



IV

重点戦略

I
農業・農村を
めぐる情勢

II
本県農業・
農村の
将来像

III
農政の
基本方針

IV
重点戦略

V
地域計画

戦略
1

明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつなげる農業を展開します。

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(2025年)
産地が育成する就農者数 ^{※1}	3人	150人
人・農地プランの中心経営体に位置付けられる新たなモデル経営体数 ^{※2}	—	45 経営体
女性による新事業創出数	一件	15 件
農福連携の取組数 ^{※3}	165 件	200 件

※1:産地が設置する研修機関等での研修修了後に就農した農業者数

※2:合併や連携する集落営農組織、農業に参入する企業及び自治体等が出資した広域農業法人等

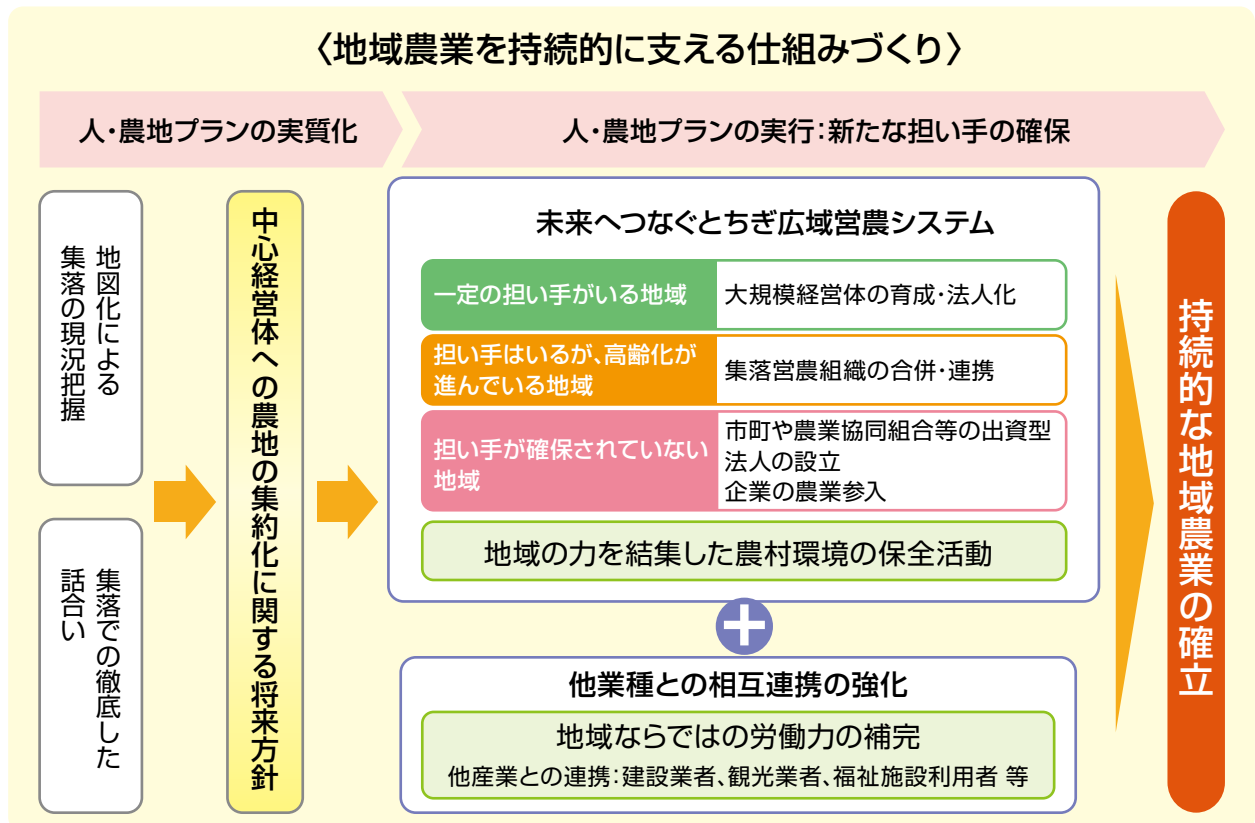
※3:[福祉施設等への農作業委託]、[障害者雇用]及び[自ら障害者就労支援施設等を設立]の取組ごとの農業経営体数並びに農業生産を行う障害者就労支援事業所数の合計

(1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

【展開方向】

高齢化などにより農家が減少する中、地域農業を持続的に支えていくため、担い手への一層の農地集積や、広域的に営農を展開する法人等の新たな担い手の育成を進めるとともに、地域住民をはじめ地域の力を結集した農業の仕組みづくりを進めます。

〈地域農業を持続的に支える仕組みづくり〉



【主な取組内容】

①未来へつなぐ「とちぎ広域営農システム」の構築

- ◆複数の集落を範囲とする広域的なモデル地区に対する重点支援による担い手への農地の集積・集約化の一層の促進
- ◆地域農業の中核を担う大規模法人の育成と経営の高度化による体質強化
- ◆担い手間の連携強化や集落営農組織の合併・連携による広域的な営農の展開
- ◆企業の農業参入や市町・農業協同組合等が関与する広域農業法人など新たな担い手の育成
- ◆農地や水路の維持管理など地域住民等の参画による地域の力を結集した農村環境保全活動の促進

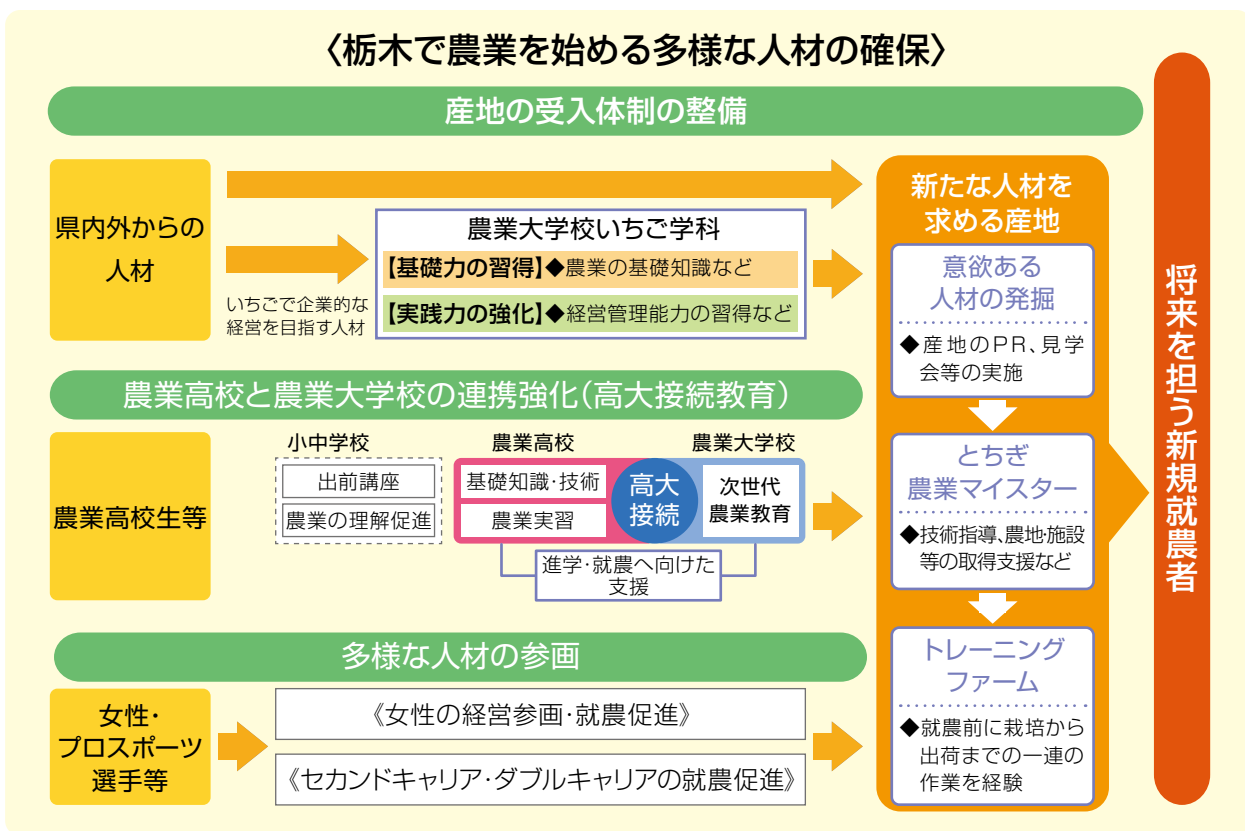
②他業種との相互連携の強化

- ◆農福連携をはじめ、他産業との協働の促進により相互利益を創出できる農業の展開
- ◆農業経営体間の連携や他産業事業者との連携による相互に労働力を補完する仕組みづくり

(2)意欲ある人材の参入促進

【展開方向】

産地が主体となって新規参入者を受け入れる新たな体制づくりを進めるとともに、農業を学ぶ機会の充実を図り、栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進めます。



【主な取組内容】

①次代を担う農業人材を育成する体制の整備

- ◆ 就農希望者に対する「とちぎ農業マイスター」による実践的な技術指導や、農地・施設等の取得に関するきめ細かな支援などを行う産地の受入体制の整備
- ◆ 農業大学校「いちご学科」をはじめとする実践教育の充実による優れた技術と高い経営能力を持つ農業者の育成
- ◆ AIやVR※を活用した次世代の教育基盤の整備による高大接続教育の推進

AI・VRを活用した次世代のデジタル農業教育基盤の整備による高大接続教育の推進



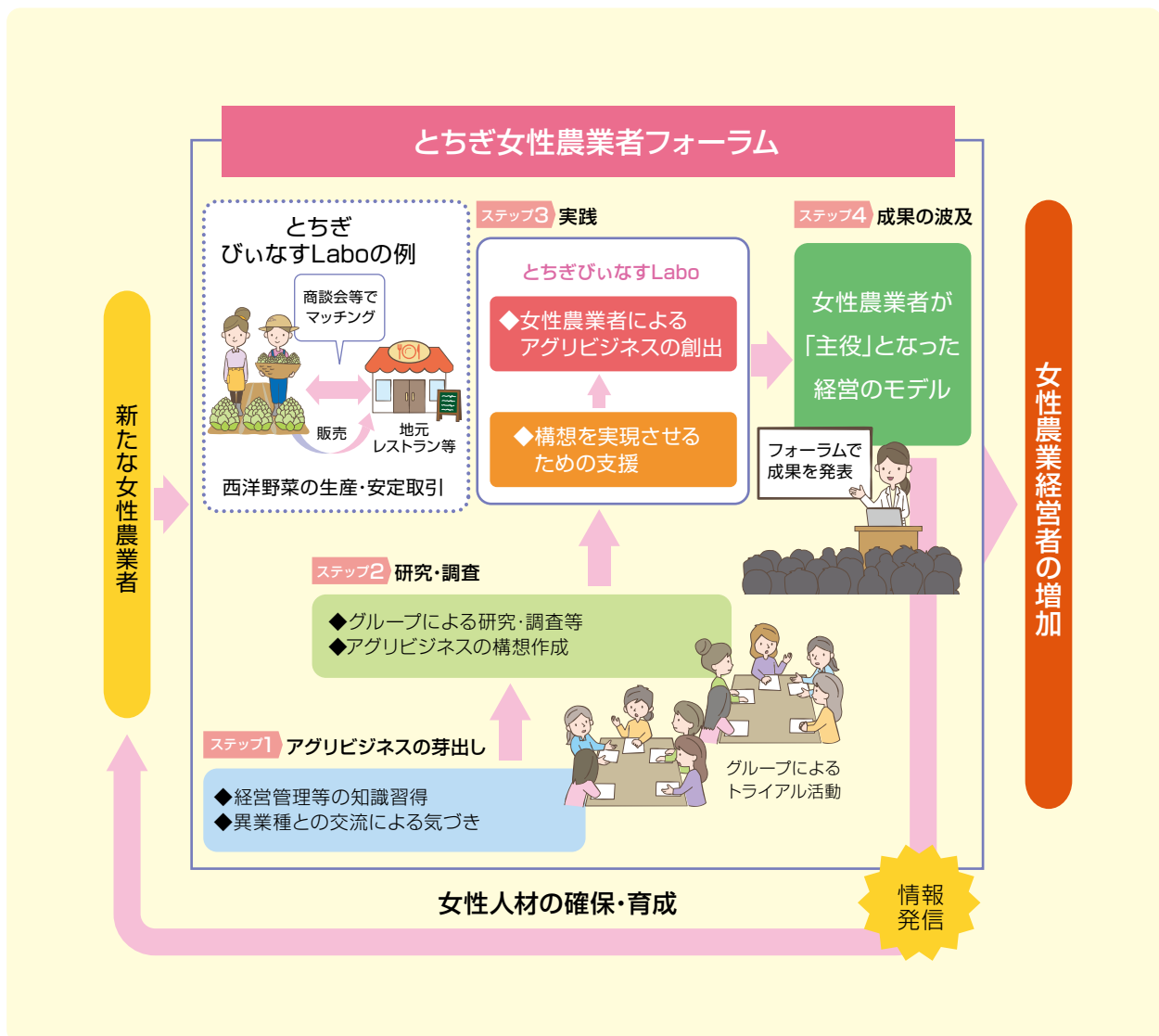
とちぎ農業未来創生プラン

※ VR:Virtual Reality(仮想現実)の略

② 多彩な人材の確保・育成

- ◆ 女性農業者が主役となったアグリビジネスモデル創出の支援と、女性農業者が活躍する姿などの情報発信による女性人材の確保・育成
- ◆ デジタル技術をはじめとする先端技術を駆使した農業をけん引できる人材の育成
- ◆ セカンドキャリア※1やダブルキャリア※2など新たな人材を確保するための仕組みの構築

女性農業者が主役となったアグリビジネスモデルの創出



※ 1 セカンドキャリア：第二の人生における職業
 ※ 2 ダブルキャリア：今の仕事のほかに、もうひとつ別の仕事をもつこと

戦略
2

強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(2025年)
販売額1億円以上の先進的園芸経営体数	25 経営体	38 経営体
50ha規模以上の園芸メガ産地数	2 産地	7 産地
30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数	194 経営体	450 経営体
一貫経営・乳肉複合経営体数	225 経営体	310 経営体
牛飼養頭数200頭以上の経営体数	71 経営体	90 経営体
PR可能なユニークセリングポイント*を発掘した品目の数	—	5 品目
環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数	—	44

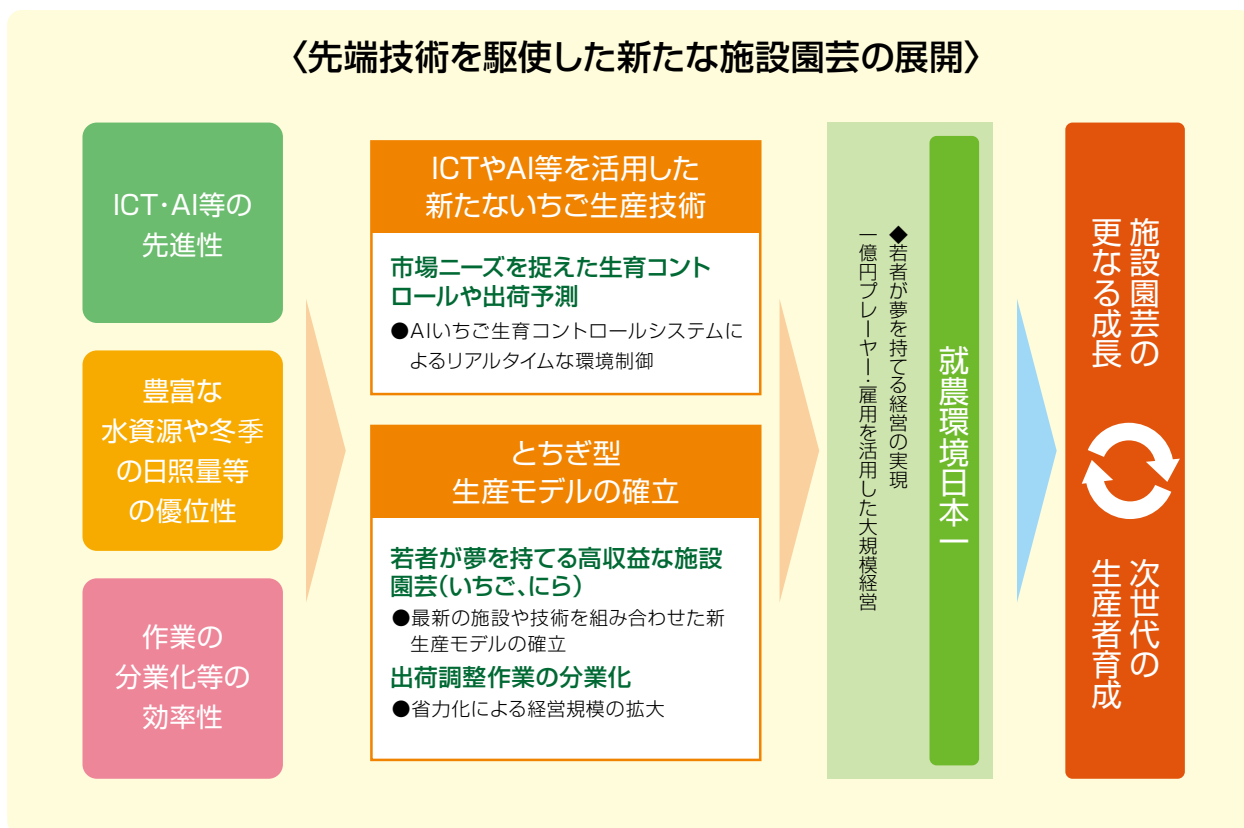
※他産地の農産物と比較した際の本県産特有の強み

(1) 新たな施設園芸の展開

【展開方向】

AIを活用した生産システムや本県オリジナルの高収益生産モデルの開発・普及に取り組み、施設園芸の収量や品質の飛躍的な向上を図ります。

〈先端技術を駆使した新たな施設園芸の展開〉



【主な取組内容】

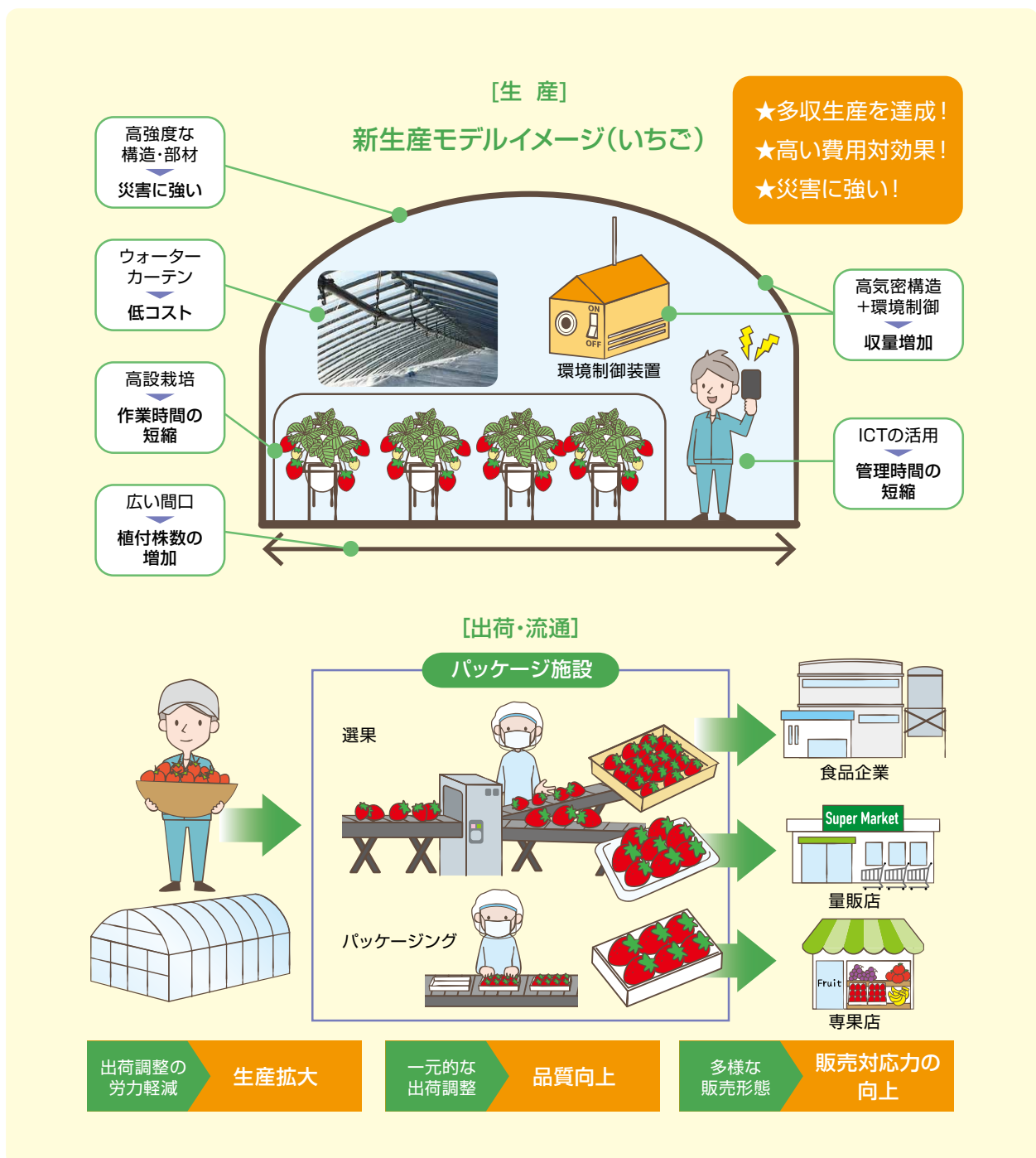
① ICTやAI等を活用した新たないちご生産技術の開発・普及

- ◆ 官民連携による、AIを活用したいちごのリアルタイムな環境制御を用いた生育コントロールシステムの開発
- ◆ 正確な出荷予測を生かした需要対応力が高い戦略的な流通・販売の確立

② “就農環境日本一”を目指すとちぎ型生産モデルの確立

- ◆ 農業者の高い技術力や豊富な水資源などの優位性を生かし、最新の施設・設備・技術を組み合わせた高収益な生産モデルの確立
- ◆ 省力化や規模拡大のためのパッケージセンター整備など効率的な分業体制の構築

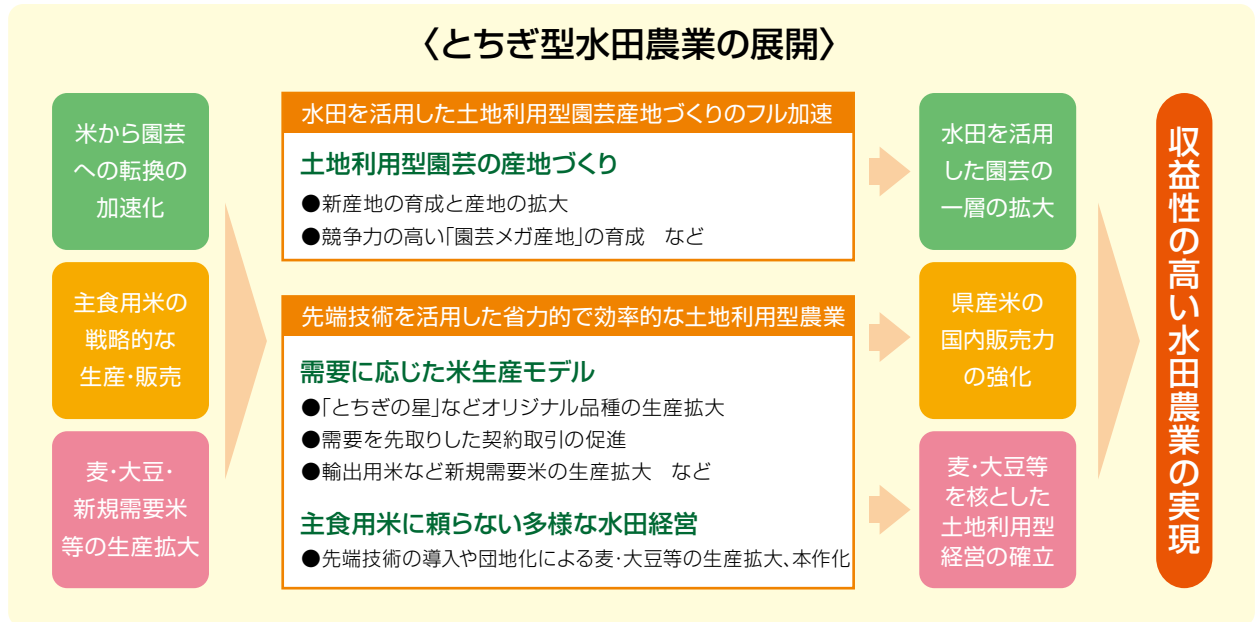
とちぎ型生産モデルの展開



(2) 稼げる水田農業の実現

【展開方向】

水田を活用した競争力の高い大規模園芸産地の育成を進めます。また、先端技術の導入や団地化を進め、省力的で効率的な稲・麦・大豆の生産体制を確立します。

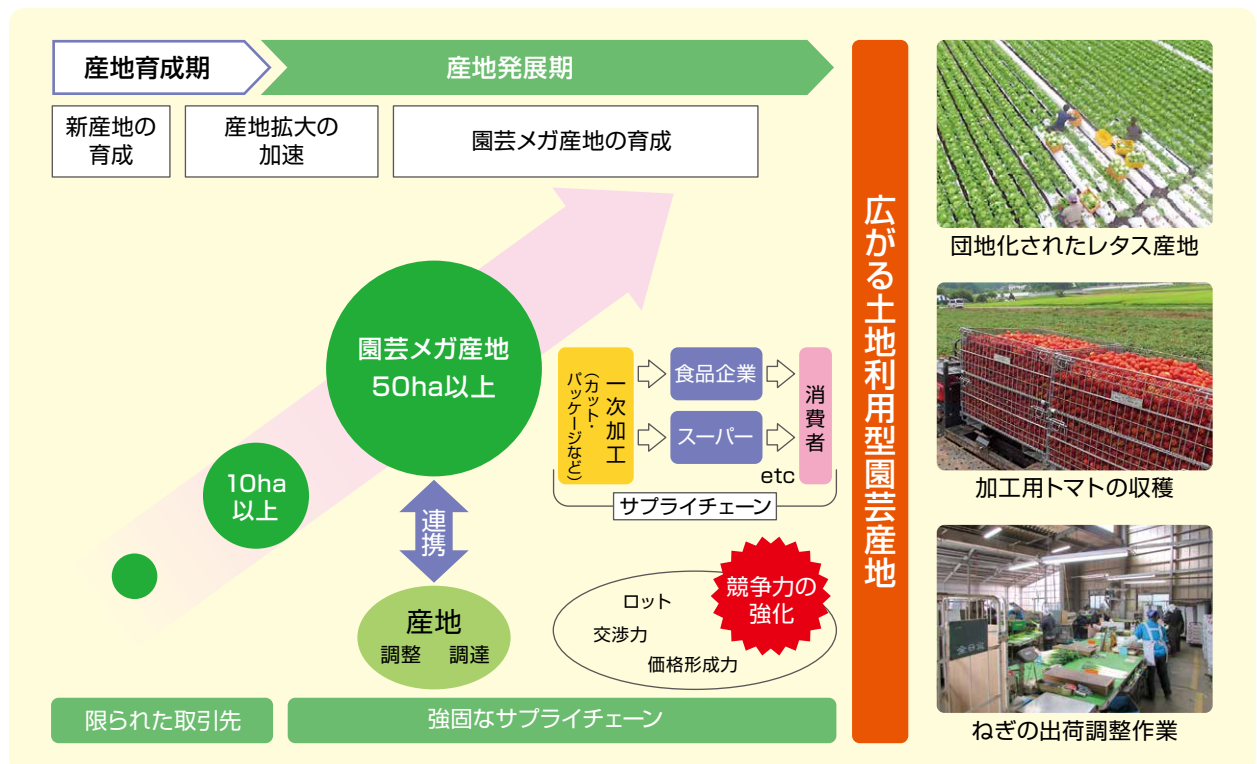


【主な取組内容】

① 水田を活用した土地利用型園芸産地づくりのフル加速

- ◆ 露地野菜をはじめとする産地拡大の加速化により、価格形成などで高い競争力を持つ「園芸メガ産地」の育成
- ◆ 複数産地の連携や一次加工(カット、皮むきなど)による需要対応力の高いサプライチェーンの構築の促進

園芸メガ産地の育成



② 先端技術を活用した省力的で効率的な土地利用型農業の推進

- ◆「とちぎの星」など本県オリジナル品種の生産拡大と先端技術を活用した低コスト生産の推進及び業務用などの需要に的確に対応した契約取引等の促進による販売力の強化
- ◆ 農地の大区画化や先端技術導入による作業の省力化に加え、一層の生産性向上を図る団地化の促進による大豆や麦、新規需要米等の生産の拡大
- ◆ 米の輸出拡大に向け、多収品種・低コスト化技術の導入や輸送コスト低減、さらには米加工等に取り組む産地づくりの促進

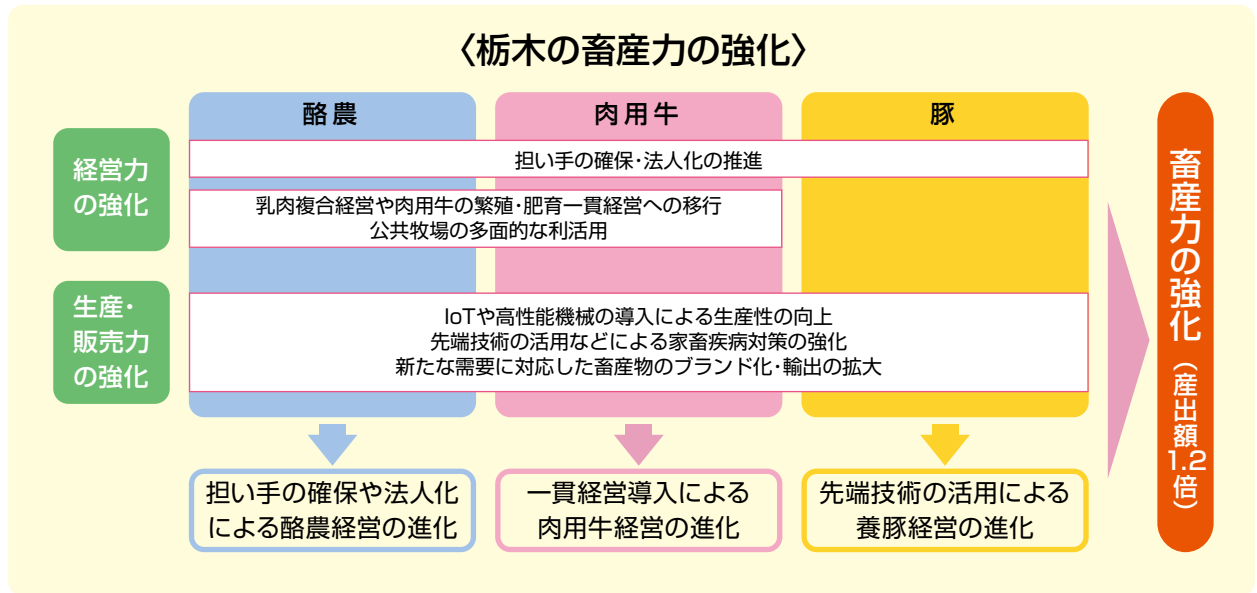
産地の育成と相手国における需要喚起による米の輸出拡大



(3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

【展開方向】

本県畜産の産出額拡大(平成30(2018)年比1.2倍)を目指し、担い手の確保と経営形態の多様化を図るとともに、AI・IoTの活用や家畜の伝染性疾病対策等の推進による生産性やブランド力の向上に取り組み、経営力及び生産・販売力を高めていきます。

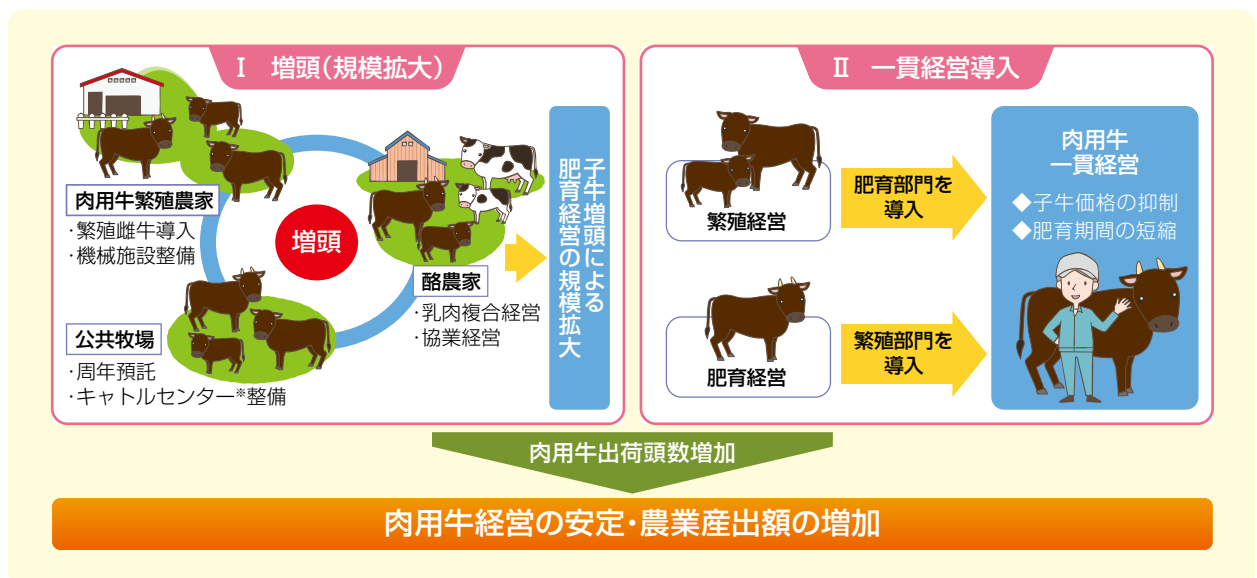


【主な取組内容】

① 担い手の育成や多様な畜産経営の展開による経営力の強化

- ◆ 酪農や肉用牛における新規参入希望者や規模拡大を志向する農業者への遊休畜産施設等の継承システムの構築及び畜産農家の法人化の推進
- ◆ 酪農の乳肉複合経営や肉用牛の繁殖・肥育一貫経営導入による経営体質の強化
- ◆ 周年預託、広域利用及びキャトルセンター*等による公共牧場の機能強化

肉用牛農家の規模拡大・一貫経営導入による経営体質の強化

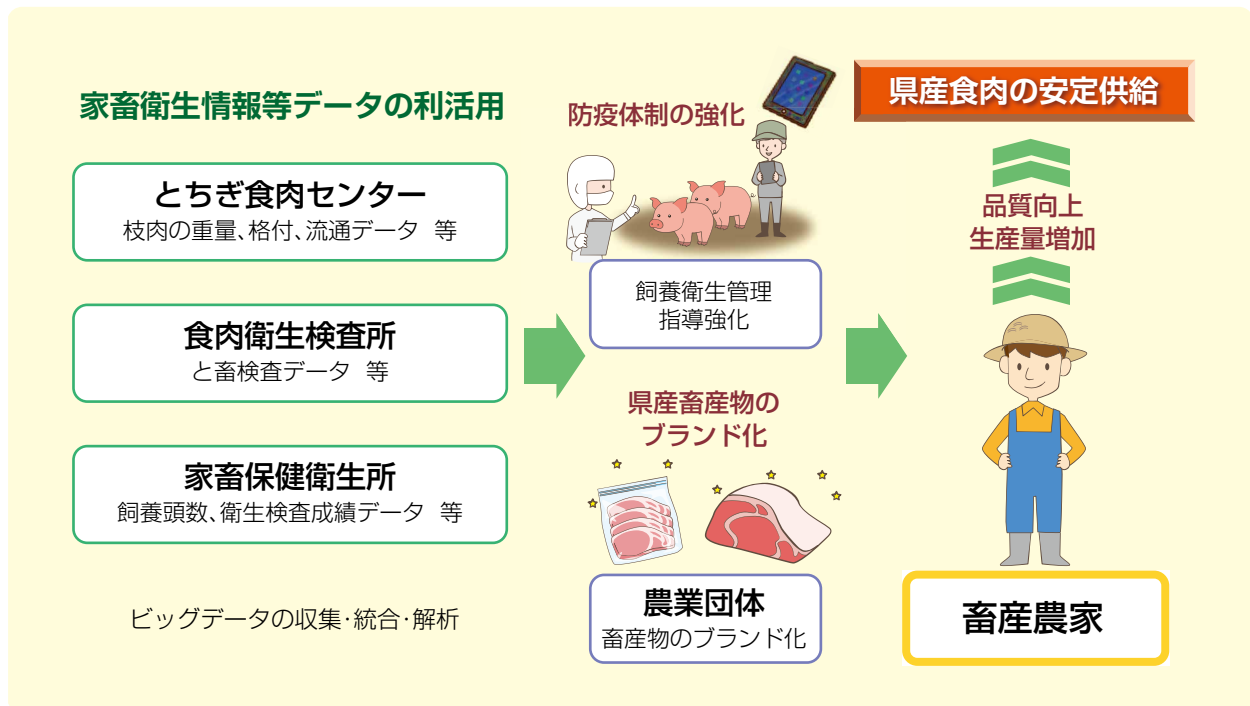


* キャトルセンター：生産者から子牛を預かり、管理育成を行う施設

② AI・IoTなどの先端技術等を活用した生産・販売力の強化

- ◆ AI・IoT高性能機械等の積極的な活用による飼養管理・繁殖管理の効率化の促進
- ◆ EBL※陰性後継牛の安定供給によるEBLの清浄化及び豚熱(CSF)対策の推進
- ◆ ビッグデータを活用した家畜疾病対策の強化等による県産食肉の品質及び生産性の向上
- ◆ 多様な需要(家庭需要・高級志向)に対応した畜産物ブランドの育成及び牛肉の輸出拡大

検査情報などのビッグデータの利活用による県産食肉の安定供給

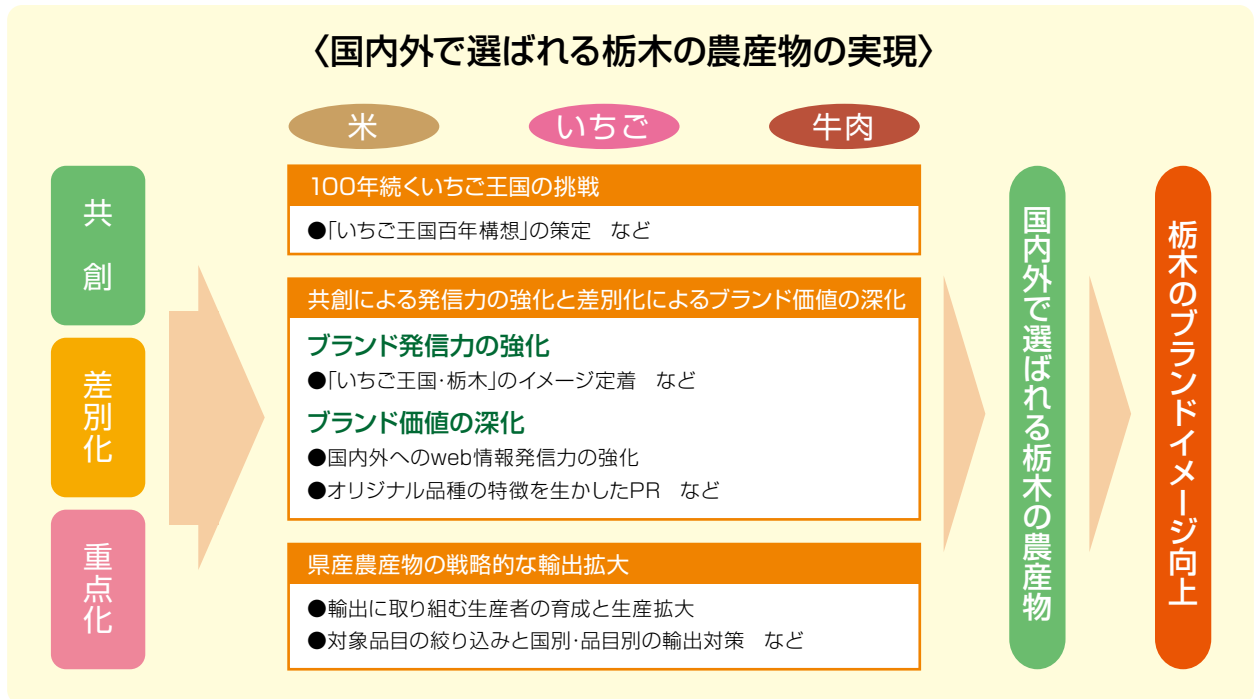


※ EBL：牛伝染性リンパ腫の呼称、白血球が腫瘍化する牛の慢性疾病の一種

(4) “選ばれる栃木の農産物”の実現

【展開方向】

「いちご王国・栃木」を最大限に生かしてブランド発信力を強化するとともに、オリジナル品種のブランド価値の深化を図り、国内外で「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指します。



【主な取組内容】

① 100年続くいちご王国への挑戦(いちご王国の将来展望)

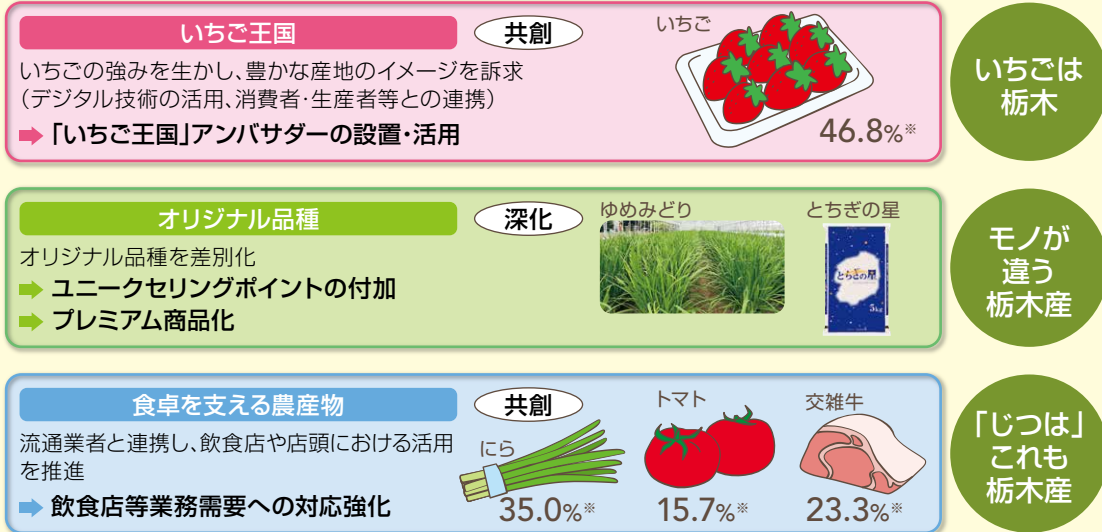
- ◆ 「いちご王国・栃木」の持続的な発展に向けて、目指す姿とその達成に必要な取組の方向性を明らかにした「いちご王国百年構想」の策定

② 共創による発信力の強化と差別化によるブランド価値の深化

- ◆ 「いちご王国」アンバサダーの活用等による「いちご王国・栃木」のイメージの定着
- ◆ 県産農産物のweb情報発信力の強化とオリジナル品種独自の成分や調理特性などのユニークセリングポイントを生かしたブランド価値の向上
- ◆ 「日々の食卓を支える・栃木の農産物」の生産力の強化と利活用の促進
- ◆ 環境負荷軽減技術の普及や栃木県GAP規範に基づく実践者層の拡大

「選ばれる栃木の農産物」の実現

「いちご王国・栃木」のイメージのもと「オリジナル品種」や「食卓を支える農産物」のブランド価値の向上



*東京都中央卸売市場における栃木県産の割合

③ 牛肉、米、青果物を中心とした県産農産物の戦略的な輸出拡大

- ◆ 輸出に取り組む産地の育成と相手国のニーズを踏まえた品目別輸出の戦略的な展開
- ◆ デジタル技術等を活用した情報発信など新たな時代に即した海外ファンの獲得と販路の拡大

農産物輸出額目標 10 億円に向けた戦略

主要輸出品目	主要ターゲット国・地域	取組の方向性
<p>牛肉</p> 	シンガポール アメリカ EU タイ ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> 輸出に取り組む生産者確保、和牛に加え交雑種の輸出による輸出頭数の拡大 タイ、ベトナム等の新たな輸出先国の開拓 高級部位(ロイン系)以外も含めたフルセット輸出の促進
<p>コメ</p> 	シンガポール 香港 アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> 多収品種の導入に加え、ドローン等の省力化技術の活用に取り組む産地づくりの促進 コメ加工(バックご飯、米粉等)に取り組む産地づくりの推進
<p>いちご</p> 	シンガポール タイ マレーシア 香港	<ul style="list-style-type: none"> 産地と輸出事業者が連携したモデル産地の育成 長距離輸送に対応した品質保持(品質、荷傷み)技術の導入支援 「とちあいか」の県内での普及拡大に合わせた輸出の促進
<p>なし</p> 	シンガポール インドネシア マレーシア タイ 香港 アラブ首長国連邦	<ul style="list-style-type: none"> 輸送ロスの減少に向けた生産技術指導による産地育成 「にっこり」の秀品規格に加え、優品規格の輸出による販路拡大

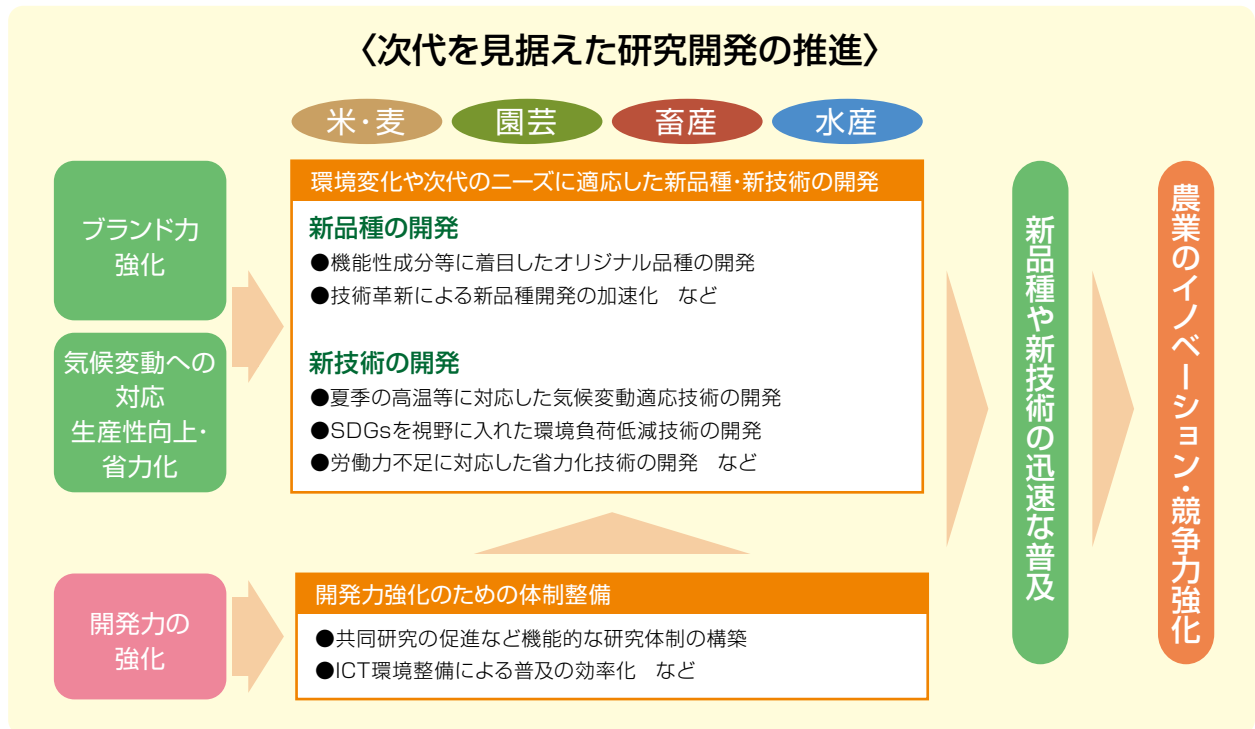
品目共通

- ・生産者の「輸出への意欲醸成」「試験輸出」「本格輸出」など輸出ステップに応じた支援
- ・輸出先国との関係を踏まえた海外プロモーションやバイヤー招へいの効果的な実施
- ・北関東3県連携による合同輸送やプロモーション
- ・オンラインによる県産農産物のPR動画や情報の海外発信を通じた県産農産物ファンの獲得・拡大
- ・インバウンドや各国駐日大使を対象とした観光や農産物の一体的なPR

(5) 次代を見据えた研究開発の推進

【展開方向】

本県農業の顔となるオリジナル品種や生産性の高い新技術の開発を進めるとともに、気候変動やSDGsなど環境の変化や時代のニーズに適応した農業技術の開発・普及により、本県農業のイノベーションを進めます。



【主な取組内容】

① 環境変化や時代のニーズに適応した新品種・新技術の開発

- ◆ 消費者の健康志向など時代のニーズを捉え、新規の形質や特性等に着眼した栃木のブランド力を高めるオリジナル品種の開発
- ◆ 温暖化による品質や収量への影響等を抑制する気候変動適応技術及び生分解性資材の活用による環境負荷低減技術など、環境変化に対応した新技術の開発
- ◆ 飛躍的な生産性向上や超省力化など、担い手の高齢化や労働力不足に対応した革新的な栽培・飼養技術の開発

② 開発力強化のための体制整備

- ◆ 大学や民間企業との共同研究の促進や効率化に必要な設備の整備、計画的な人材の育成等による次代を見据えた機能的な試験研究体制の構築
- ◆ 成果をより迅速に普及するための現地実証試験の再編やICT活用環境の整備など、効率的な普及体制の構築

試験研究の重点テーマ

- 1 栃木のブランド力を高める農産物の開発
- 2 気候変動をはじめとする環境変化に適応した生産技術の開発
- 3 生産力の向上や省力化を実現する革新的な技術の開発
- 4 農産物の新たな価値を創出する技術の開発
- 5 地域の活力や魅力向上につながる技術の開発



多様な需要に対応した品種の開発



気候変動に対応した
品種・技術の開発



家畜の効率的な改良増産技術の開発

県が開発した主な品種・技術



酸味が少なく、甘さが際立ついちご
「とちあいか」



縞葉枯病に強く、高温登熟性にも優れる米
「とちぎの星」



八重咲きで白いふちどりが
特徴のあじさい
「エンジェルリング」と
「プリンセスリング」



品質に優れ、連続収穫に適するにら
「ゆめみどり」(左)



畜産施設における臭気分布と強弱を視覚化する技術
「臭気マップ」



年間を通して大型個体を
出荷可能にしたサクラマス
「全雌三倍体サクラマス」

戦略
3

呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

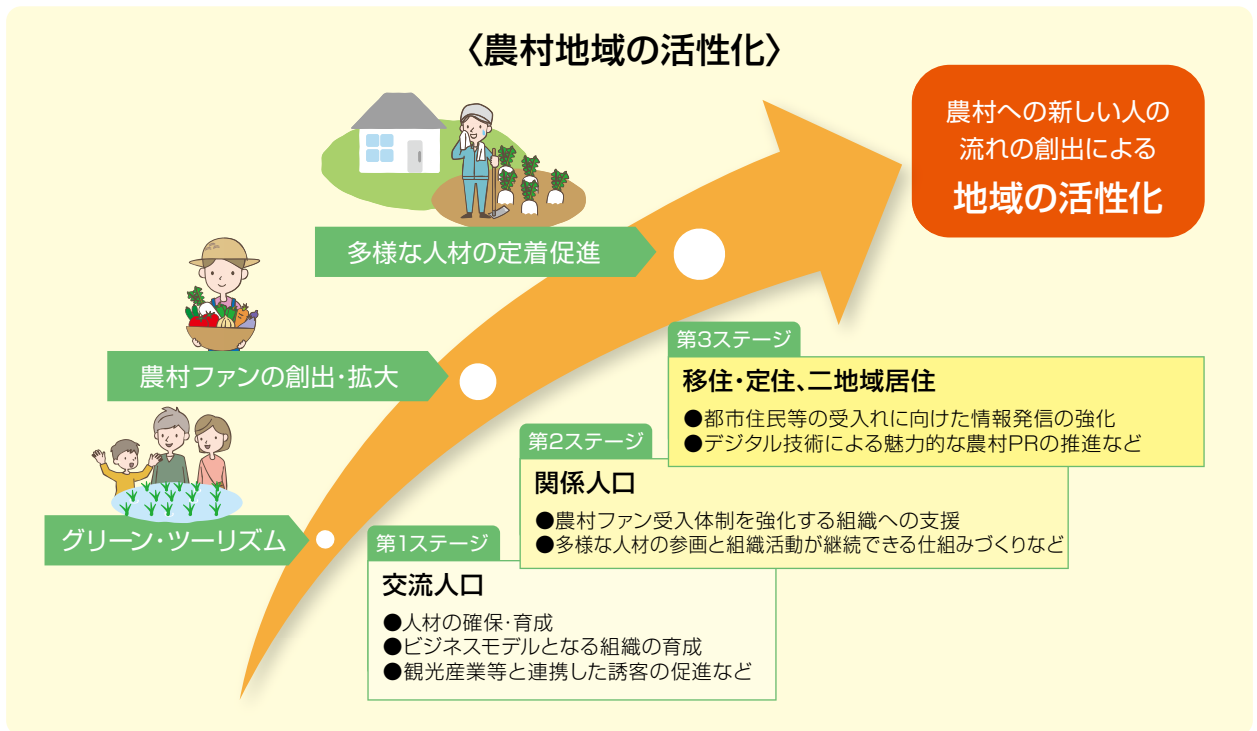
KPI(重要業績評価指標)	現状値	目標値(2025年)
農産物直売所及び農村レストランの販売額	175 億円	180 億円
農村ファン(農村における関係人口)※創出人数	—	645 人
農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数	—	3 流域
防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合	—	100%

※交流人口でもなく定住人口でもない農村地域と深い関わりのある都市住民等

(1)新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

【展開方向】

農村資源を活用した都市住民等の交流人口の拡大、将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大に向けた取組を推進するとともに、農村地域の将来を担う多様な人材の定着を促進し、農村への新しい人の流れの創出による農村地域の活性化を図ります。



【主な取組内容】

① 地域経済の活性化につながるグリーン・ツーリズムの推進

- ◆ 農村地域の将来を担う人材の育成とグリーン・ツーリズムに関心を持つ若手人材の確保・育成の取組の推進
- ◆ グリーン・ツーリズムに関係する地域組織等の広域ネットワーク化による新たなビジネスモデルの構築の促進
- ◆ デジタルコンテンツ等を活用した情報発信の強化及び観光産業等と連携した農村地域への誘客の促進

栃木を進めるグリーン・ツーリズム

人づくり	組織づくり	情報発信
人材の確保育成	ビジネスとして活動できる組織の育成	農村の魅力の発信
<ul style="list-style-type: none">● 農村地域の将来を担う人材の育成● グリーン・ツーリズムに関心を持つ若手人材の獲得	<ul style="list-style-type: none">● 地域組織等の広域ネットワーク化● 新たなビジネスモデルの構築	<ul style="list-style-type: none">● デジタルコンテンツ等を活用した情報発信● 観光産業等と連携した農村地域への誘客の促進
		
農村の将来を担う高校生等を対象とした実践講座	地元組織の広域ネットワーク化に向けた研修会	デジタルコンテンツを活用した農村の魅力伝える動画広告

② 将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大

- ◆ 農村地域と継続的に関わる農村ファンの創出・拡大に向け、多様な地域資源を活用し受入体制の強化に取り組む地域組織への支援
- ◆ 中山間地域が抱える課題の解決に向けた地域活動の活性化と地域外から多様な人材が参画できる仕組みの構築
- ◆ 将来的な来訪を見据え、農村地域を訪れなくとも継続的に関わることのできるリモート関係人口の創出・拡大に向けた取組の推進

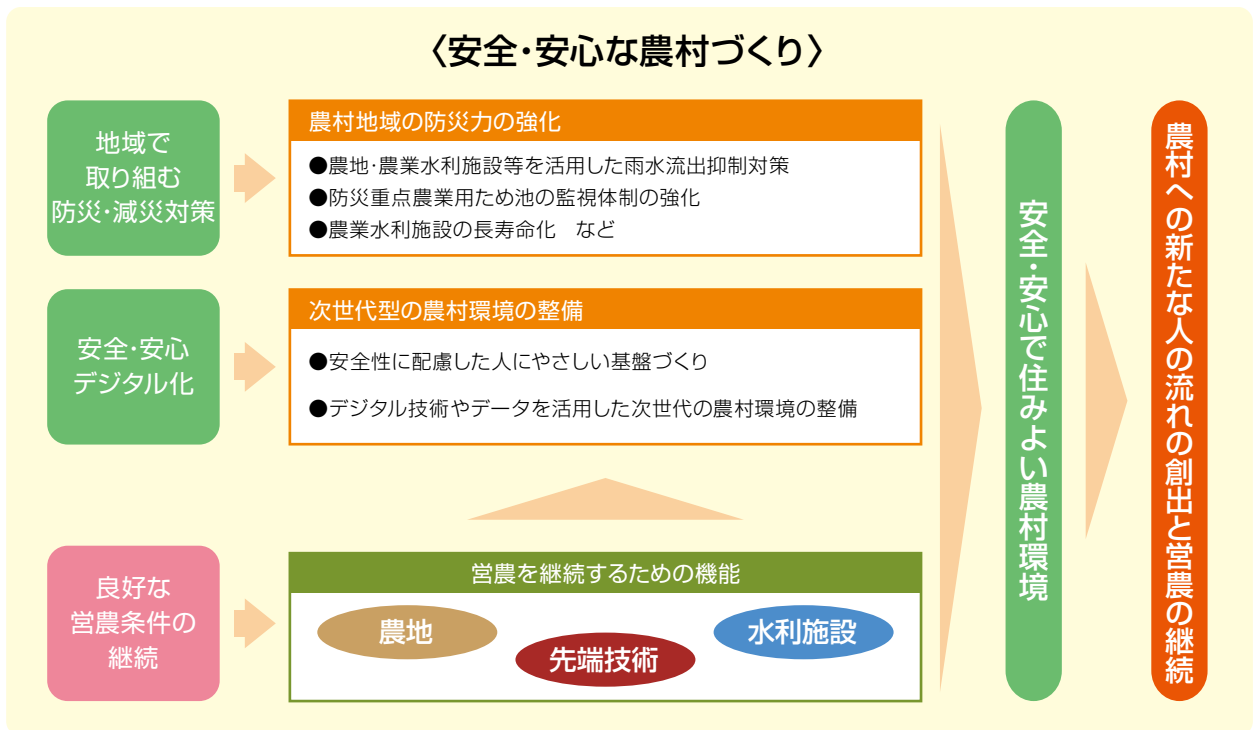
③ 農村地域の将来を担う多様な人材の定住促進

- ◆ 市町等との連携による情報発信など、農村地域で活躍する都市住民等の受入れ、定住促進の取組強化
- ◆ 遠隔地からでも農村地域にアクセスできるデジタル技術などを最大限に活用した魅力的な農村PRの推進

(2) 安全・安心な栃木の農村づくり

【展開方向】

良好な営農条件を備えた農地や農業水利施設の機能を将来にわたって発揮していくため、農村地域の防災・減災力の強化を図るとともに、安全性に配慮した人にやさしい基盤の整備やデジタル技術の導入を推進し、住みよい農村環境づくりを進めます。

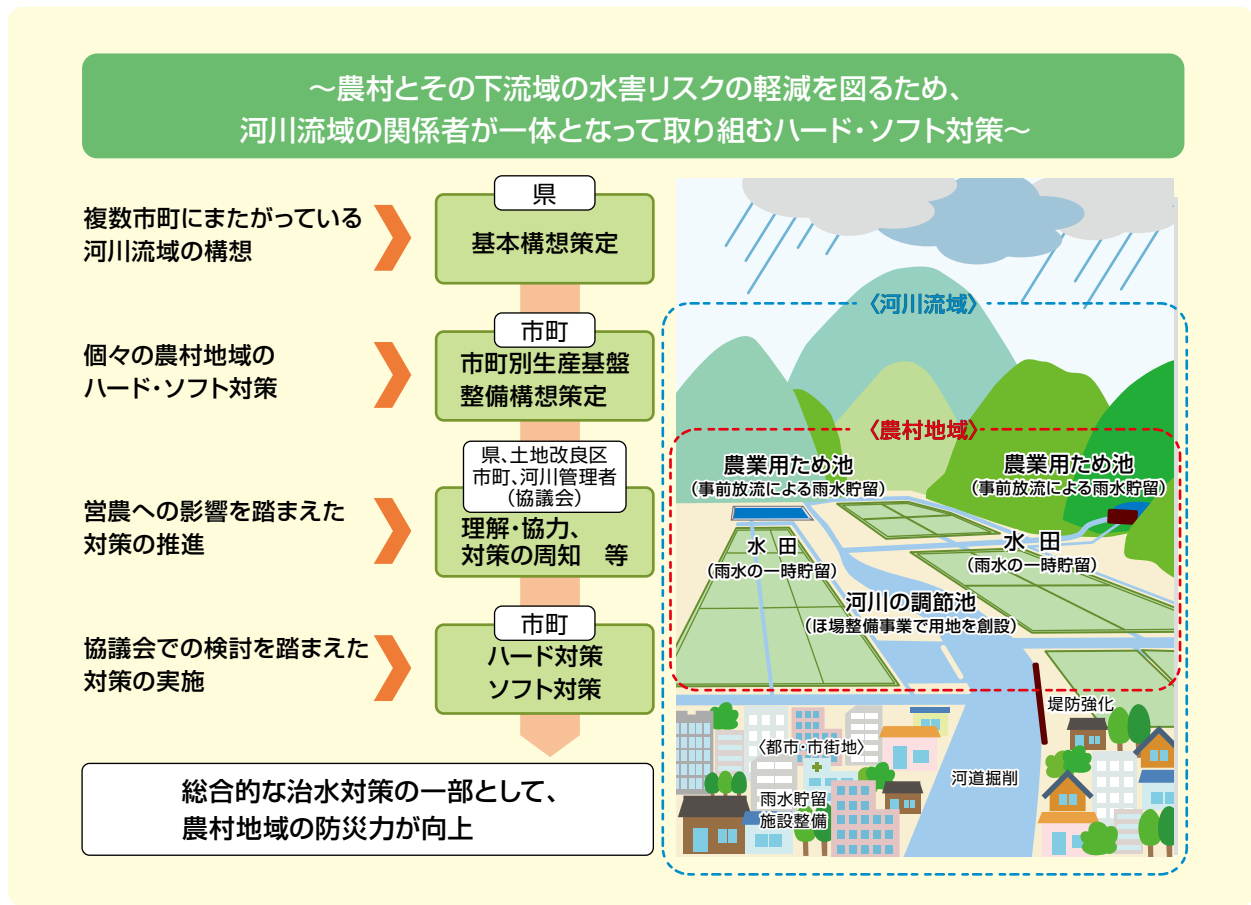


【主な取組内容】

① 農村地域の防災力の強化

- ◆ 河川管理者、市町、土地改良区等との連携による農地・農業水利施設等を活用した雨水流出抑制対策の推進
- ◆ 防災重点農業用ため池の適切な管理・保全に向けた監視体制の強化並びに地震・豪雨耐性調査及び施設機能の適切な維持・補強に向けた対策の推進
- ◆ 農業水利施設の機能を将来にわたり安定的に発揮させるための計画的な長寿命化対策の推進並びに地域の実態や目指す農業の将来像を踏まえた施設の再編整備及び省力化技術導入による効率的な維持管理の促進

農村地域における雨水流出抑制対策の推進



② 次世代型の農村環境の整備

- ◆ 生産性の向上に加え、法面の緩勾配化や水路の暗渠化^{きよ}など農業者の安全性にも配慮した、省力で使いやすく人にやさしい生産基盤づくりの推進
- ◆ 農業・農村インフラの管理の省力化・高度化や、スマート農業技術の実装等に加え、ワーケーションに対応した農泊など新しい生活様式にも活用できる情報通信環境の整備の推進
- ◆ デジタル技術とそのデータを活用した農業の発展及び農村生活の変革（農業・農村デジタルトランスフォーメーション(DX))の推進による定住条件の強化

安全性などに配慮した次世代型の農村環境づくり

安全安心で誰もが参加できる農業

人にやさしい基盤づくり



用排水路の暗渠化による農道の拡幅



緩勾配の法面での安全な除草作業

農村に快適に暮らし続けることのできる社会の実現(イメージ)

農業・農村の一体的なデジタル化



農業・農村DXの展開(データの利活用)

農業の発展(農業DX)

センシングデータを活用した生産管理システムを構築し、新規就農者を支援



消費者ニーズに基づいた作物選択等による販売戦略の見直し



農村の発展(農村DX)

直売所に出荷した農業者の空き荷台を活用した配送の効率化



ため池の水位状況から浸水想定範囲の住民に決壊注意情報を通報



快適に暮らせる新しい農村環境の実現

～誇れる“ふるさと”を次の世代へ～

重点戦略KPI(重要業績評価指標)一覧

項目	単位	現状値	目標値(2025年)
重点戦略1 明日へつなぐ			
産地が育成する就農者数※1	人	3	150
人・農地プランの中心経営体に位置付けられる新たなモデル経営体数※2	経営体	—	45
女性による新事業創出数	件	—	15
農福連携の取組数※3	件	165	200
重点戦略2 強みを伸ばす			
販売額1億円以上の先進的園芸経営体数	経営体	25	38
50ha規模以上の園芸メガ産地数	産地	2	7
30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数	経営体	194	450
一貫経営・乳肉複合経営体数	経営体	225	310
牛飼養頭数200頭以上の経営体数	経営体	71	90
PR可能なユニークセリングポイント※4を発掘した品目の数	品目	—	5
環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数		—	44
重点戦略3 呼び込み・拓く			
農産物直売所及び農村レストランの販売額	億円	175	180
農村ファン(農村における関係人口)※5創出人数	人	—	645
農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数	流域	—	3
防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合	%	—	100

※1 産地が設置する研修機関等での研修終了後に就農した農業者数

※2 合併や連携する集落営農組織、農業に参入する企業及び自治体等が出資した広域農業法人等

※3 「福祉施設等への農作業委託」、「障害者雇用」及び「自ら障害者就労支援施設を設立」の取組ごとの農業経営体数並びに農業生産を行う障害者就労支援事業所数の合計

※4 他産地の農産物と比較した際の本県産特有の強み

※5 交流人口でもなく定住人口でもない農村地域と深い関わりのある都市住民等



V

地域計画

I
農業・農村を
めぐる情勢

II
本県農業・
農村の
将来像

III
農政の
基本方針

IV
重点戦略

V
地域計画

河内地域

宇都宮市、上三川町

上都賀地域

鹿沼市、日光市

芳賀地域

真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町

下都賀地域

栃木市、小山市、下野市、壬生町、野木町

塩谷南那須地域

矢板市、さくら市、那須烏山市、塩谷町、高根沢町、那珂川町

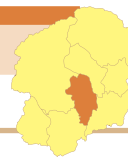
那須地域

大田原市、那須塩原市、那須町

安足地域

足利市、佐野市

河内地域 ～地域をつなぐ 未来につなぐ “かわちの農業・農村”を目指して～



地域農業の現状と課題

河内地域は、北西部に山地・丘陵地帯が分布し、中央部には水田地帯、東部の鬼怒川左岸の台地には畑地帯が形成され、いちごをはじめ、にら・アスパラガス等の施設野菜を中心に、米麦、畜産のバランスのとれた都市近郊農業が展開されています。

地域には、食品関連会社や農業大学校等の農業関係教育機関が立地し、地域の農業が大きく発展する可能性を有していますが、今後、農業就業人口の大幅な減少が見込まれることから、持続的な農業発展に向けた担い手の確保・育成が喫緊の課題となっています。

また、農業の収益力向上に向け、主要品目の一層の生産振興と土地利用型園芸の生産拡大等による「園芸大国とちぎづくり」が急務となっています。

さらに、地元企業と連携した「河内ならではの地の利を生かしたグリーン・ツーリズム」が芽生えつつある中、更なる地域の活性化に向け、新しい生活様式にも対応した情報発信などによる関係人口の創出・拡大が求められています。

計画の推進方向

- 地域農業を支える担い手の確保・育成と基盤整備の推進
- 農業者の所得向上に向けた園芸の振興
- 地域による農地保全と農村の活力向上

地域戦略1 地域が育てるかわちの担い手、地域を支える農業基盤づくり

多様化する就農希望者に対応する体制を構築するとともに、農業者の経営発展段階に応じた支援を推進します。また、人・農地プランを通じた農地の集積・集約化を進めるとともに、基盤整備を契機とした経営の大規模化・省力化やスマート農業技術の導入を推進し、農業経営の安定化を支援します。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
新規就農者数	193人/5年間	200人/5年間
とちぎ農業マイスター等による研修者数	—	40人
集落営農組織(組織化数)	—	3組織
集落営農組織(連携数)	—	2
水田の大区画化面積(50a以上)	1,740ha	1,830ha



とちぎ農業マイスター等による研修

主な取組

- ◆ 就農希望者へのSNS等を活用した情報発信の強化及びワンストップ就農相談の実施
- ◆ とちぎ農業マイスターや先進的な農業者による研修を通じた実践的で高度な技術習得の促進
- ◆ 担い手への農地集積・集約化、集落営農の組織化・再編及び個別経営体の法人化の促進
- ◆ 担い手が不足する地域における出資型法人や企業参入等による広域営農システムの展開支援
- ◆ 担い手のニーズに即した基盤整備の推進とスマート農業技術の活用

地域戦略2 「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現

新品種の導入及びAIやICT等新技術の活用促進を図るとともに、土地利用型園芸については、省力化・大規模化に向け機械化一貫体系の導入を促進します。また、都市近郊としての優位性を生かし、食品関連企業・団体等の様々な需要に対応できる産地の育成と新たな販売チャネルや流通体制の整備を支援します。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
主要品目における新技術・新品種導入者数	189人	400人
基盤整備を契機に園芸作物を導入した生産者・組織数	—	3件
新たな販売方法や販売先を開拓した組織数	—	3組織



なしジョイント栽培

成果指標

主な取組

- ◆ 新しい品種を導入し、高品質で付加価値の高い農産物生産による収益性の向上
- ◆ 新しい技術の効果的な活用による生産性の向上
- ◆ 新しい品目に取り組む経営体や組織の育成による土地利用型園芸の拡大及びほ場整備を契機とした園芸団地の創設支援
- ◆ 新しい流通体制(広域連携型パッケージセンター)を活用した生産拡大の支援
- ◆ 新しい販売チャネルによる地域内流通や加工・業務用供給の推進

地域戦略3 伝えよう、つなげよう!河内地域の農村活力向上

地域住民による主体的な取組を促進し、災害に強い農村づくりを推進します。また、農村への誘客に向けた地域資源の魅力向上を図るとともに、SNS等を活用した情報発信による農村ファンの獲得など、新たな関係人口の創出・拡大を図ります。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
新たな多面的機能支払活動地区数*	— (66地区)	5地区 (71地区)
企業との連携による農業・農村の交流	4件	7件
SNSによる情報サイトフォロワー数	1,076人	1,600人



農村体験ツアー(オープンカフェ)

※下段()は全取組地区数

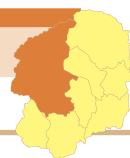
主な取組

- ◆ 多面的機能支払制度の推進による新たな活動組織の育成及び広域化の支援
- ◆ 農業水利施設の戦略的な更新整備等を通じた災害に強い農村づくりの促進
- ◆ 多様な企業との連携による6次産業化商品開発、農産物マッチングの支援、ユニバーサル農業の推進、都市農村交流の拡大
- ◆ 多様な地域資源の磨き上げと活用による農村ビジネスの促進
- ◆ グリーン・ツーリズム活動組織の育成・活動支援等による多様な農村ファンの獲得と関係人口の創出・拡大



かわちわくわくチャンネル
(You Tube)で農業・農村情報発信中

上都賀地域 ～上都賀地域の稼げる農業・農村を目指して～



地域農業の現状と課題

上都賀地域は、県の西北部に位置し、耕地は県全体の約1割(うち8割が水田)を占め、そのうち約4割が中山間地域となっています。南部の平坦地から北部の高冷地まで、多彩な立地条件、気象条件を生かした農業が展開されており、中南部の水田地帯ではいちご、トマトなどの施設園芸、水稻を中心とした水田農業及び酪農・肉用牛などの畜産、北部高冷地では、ほうれんそう、中山間地域では、そば、こんにゃくが栽培されています。

施設園芸については、高品質産地として評価されており、また、新規就農研修生制度をいち早く導入していますが、高齢農業者の離農や家族経営を中心とした小規模経営農家が多い等の課題もあります。

また、水田農業においては、兼業農家の離農などにより担い手への農地集積が急速に進む一方、未整備水田や農地の分散等による作業効率の悪さ、畦畔・水管理作業の労働力不足、施設・機械等の投資等が担い手の経営発展を阻害しています。

さらに、新規就農者については、新規参入者が増えつつある一方で、農業後継者は減少傾向にあります。また、農村地域では、都市農村交流に積極的な地域がある一方で、過去に活躍した地域活動組織が高齢化により解散するところも散見され、次世代の農業・農村を担う人材の確保・育成や他産業との連携等による新たな地域活性化が求められています。

計画の推進方向

- 施設園芸経営体の所得向上
- 収益性の高い土地利用型農業の確立
- 魅力ある農業・農村の次世代への継承

地域戦略1 上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」

所得向上に意欲ある経営体(いちご、にら、トマト、花き)を明確化するとともに、所得目標を達成するための課題を個別に洗い出し、改善に向けた取組を総合的にマネジメント(重点的な個別・集団指導等)します。

項目	現状(2019年)		目標(2025年)
	いちご・にらの収量※1向上率	いちご	100%
にら		100%	110%
中核経営体数※2	19経営体		30経営体
新品種・新技術導入経営体数	156経営体		260経営体



農業経営相談会

※1 所得向上に意欲ある経営体の単位あたり収量(t/10a)

※2 上都賀地域主力園芸品目(いちご・にら・トマト・花き)における販売金額3,000万円以上の経営体

主な取組

- ◆ 所得向上に意欲のある経営体の明確化と課題の洗い出し
- ◆ 経営発展方向の目標設定(基本技術の再点検、新品種・新技術導入、ICTによる栽培管理の「見える化・共有化」、省力化・分業化の検討・推進、雇用労働導入の検討、雇用管理の推進等)
- ◆ 目標達成に向けたマネジメント(重点的な個別・集団指導の充実強化)の実施

地域戦略2 地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」

地域の話し合いや担い手のネットワーク化、次世代に向けた集落営農組織の再編等を進め、作業効率に配慮した基盤整備、省力化・低コスト化につながるスマート農業技術の普及拡大等を推進することにより、担い手の経営拡大の促進や高収益作物の導入等による経営の複合化を図ります。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
経営面積15ha以上の担い手の総面積シェア※	19.8%	30%
集落営農組織等の連携・再編数	—	3
次世代型生産基盤技術計画地区数	—	3地区
スマート農業技術導入経営体数	22経営体	50経営体



ドローンを活用した防除作業

※ 経営面積15ha以上の担い手が水田総面積に占める割合

主な取組

- ◆ 地域と担い手が協力した将来の水田農業のあり方検討の促進及び取組の明確化
- ◆ 担い手のネットワーク化による農地の集約化の推進
- ◆ 将来にわたって継続的な地域水田農業が運営できる集落営農組織等の連携・再編の推進
- ◆ 担い手の作業効率に配慮した次世代型生産基盤技術を用いた計画的な基盤整備の推進
- ◆ 畦畔・水管理の管理作業の外部化や機械化・自動化等、新たな管理方式の研究及び推進
- ◆ スマート農業技術の導入効果や活用方法等の検討及び経営状況に応じた導入の推進
- ◆ 中規模水田農業経営の安定のための高収益作物の導入等による経営複合化の推進

地域戦略3 持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成

新たな人材を農業に呼び込むための取組を強化するとともに、新規参入者のための産地サポート体制を強化し、次世代の産地を牽引する人材を確保・育成します。また、地域活性化人材の育成、地域の観光・商工・林業などに関係する多様な人材との連携、交流人口・関係人口の拡大など、農村所得拡大に向けた基盤づくりに取り組みます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
新規就農者数	126人/5年間	140人/5年間
農産物直売所や農村レストラン等の年間販売額	19.4億円	19.7億円

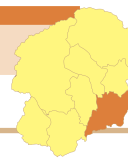


いちご栽培体験研修

主な取組

- ◆ 学生への農業・農村の魅力発信及び農業体験会、就農相談会等を通じた情報発信
- ◆ 他産業で働く農家後継者への情報発信や就農相談、先輩農業者との交流機会の提供
- ◆ 園芸産地と連携した就農研修制度の充実・強化の推進
- ◆ 空き農地・ハウス等の情報提供や生産技術支援等、就農定着に向けたサポートの充実・強化
- ◆ 地域の特性を生かした作物振興及び農産物直売所等の拠点施設を核とした地域活性化の推進
- ◆ 地域活性化の人材確保及び観光業組織等と連携した交流・関係人口の拡大

芳賀地域 ～求める農業がここにある! ～次代に挑む芳賀地域の農業・農村～



地域農業の現状と課題

芳賀地域は、西部は鬼怒川左岸地域に広がる平坦な水田地帯、東部は八溝山系の中山間地域及び芳賀台地を形成する丘陵地帯となっており、地域内で土地条件が大きく異なるという特徴を有しています。

いちごは日本一の産地規模を誇り、販売額も順調に推移する一方、高齢化の進行や労働力確保などが課題となっています。

平坦な西部エリアでは、農地の集積が進み、米・麦・大豆を中心とした大規模な土地利用型農業が展開されていますが、更なる農地集積・集約の加速化や露地野菜の導入など水田の効率的利用による年間を通じた収益の確保が求められています。

中山間地域を含む東部エリアでは、地域の特徴を生かした多様な農業が営まれるとともに、那珂川をはじめとした豊かな自然と棚田など魅力ある地域資源を生かした都市農村交流活動が活発に行われる一方、高齢化や耕作放棄地が増加しており、担い手と農地の再編や高収益作物への転換、観光業等他産業との相互連携による収益の確保が求められています。

計画の推進方向

- 多様な地域の特性や経営類型を踏まえた高収益型農業の追求
- 日本一のいちごの産地としての技術力・経営力の一層の向上
- 農林業、飲食業、観光業等の相互連携、融合による地域の付加価値向上

地域戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～

本県の園芸生産をけん引するいちご産地として100年目も「日本一」であり続けられるよう、規模拡大に伴う労働力の確保や苗の供給体制の一層の充実、技術変革へ対応した生産基盤の改革を進めていきます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
いちごの新規就農者数	61人/5年間	100人/5年間
パッケージセンターの利用率	16%	21%
定植苗の供給基地数	2か所	5か所



いちご苗の供給基地

主な取組

- ◆ 育苗や調整作業の分業化等による労働負担の軽減と休日の確保
- ◆ 健全な親苗・定植苗の供給体制の確立等による生産力の安定・強化
- ◆ 日本一のいちご産地ブランド力の向上

地域戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成

平坦かつ広大な農地が広がっている芳賀地域の西部エリアにおいて、基盤整備や農地集積の推進、省力化技術の導入等により、経営面積100ha超を視野に入れた大規模な土地利用型経営体や機械化された露地野菜の産地を育成し、高収益型農業を推進していきます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
100ha以上の大規模土地利用型経営体数	6戸	9戸
3ha以上の大規模露地野菜経営体数	7戸	11戸
経営面積50ha以上の経営体の農地集積率	9.4%	12.0%



担い手への集積が進む真岡市二宮地区

主な取組

- ◆ 経営面積100ha規模を視野に入れたスーパー大規模経営体の育成と経営モデルの普及
- ◆ 加工・業務用野菜の生産拡大に向けた土地利用型園芸モデル産地の育成と普及
- ◆ 稲ホールクroppサイレージや粃米サイレージ等の飼料作物の生産拡大

地域戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開

丘陵地帯から中山間地帯まで、多様な立地条件に合わせた農業が展開される東部エリアにおいて、加工・業務用野菜などの導入等による高収益型農業への転換を図るとともに、企業の参入などにより担い手を確保し、多彩で収益性の高い農業の展開を進めていきます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
ほ場整備面積(畑)	1,375ha	1,435ha
新たに高収益作物を栽培した農家数	—	10戸
連携・再編等に取り組む集落営農組織数	—	7
直接支払制度(多面的機能等)取組地区数	115地区	132地区



参入企業によるキャベツの収穫風景

主な取組

- ◆ 中山間地域の園芸の推進等による多彩な農業経営の展開
- ◆ 多才な人材が就農できる環境づくり
- ◆ 農地等の円滑な継承や効率的な鳥獣害対策等による営農環境の保全・継承

地域戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大

棚田や益子焼等の地域資源に恵まれ、首都圏からも往来しやすい距離にあるといった条件を生かし、農林業、観光業、飲食業等の枠を越えた魅力的で質の高いサービスの提供により地域の付加価値を高め、農村関係人口の創出・拡大と地域経済の活性化を進めていきます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
農業体験利用者数	11.6万人	14.7万人
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	208万人	250万人
周遊プランの発信数	—	15プラン

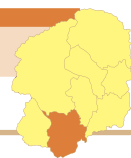


オーナー制を導入している棚田

主な取組

- ◆ 地域活性化に取り組む関係者の連携強化による地域の「お宝」の発掘
- ◆ 地域の「お宝」をテーマとしたモニターツアーの実施等による誘客促進とファンづくり
- ◆ 地域を輝かせる新たな人材の育成と協働

下都賀地域 ～若者が夢を描ける新時代農業への挑戦～



地域農業の現状と課題

下都賀地域は、北西部の中山間地域と東の鬼怒川、南の渡良瀬川に囲まれており、地域を流れる田川、思川、巴波川、永野川などの流域には、水利に富んだ広大で肥沃な水田地帯が広がり、また東部の台地には、南北に続く畑地帯が形成されています。

ほ場整備が進んだ水田地帯では、県内最大の二毛作地帯として県産麦の4割以上が生産され、米麦中心の土地利用型農業が営まれるとともに、いちごやトマトに代表される施設園芸や和牛肥育を中心とした畜産経営が展開されています。また、畑地帯には、レタスやほうれんそう、かんぴょうなどが多く生産され、県内を代表する園芸地域となっています。

一方、県内一を誇った販売農家数は、高齢化などから減少が著しく、主力品目のいちご、ぶどうをはじめ多くの品目の作付面積が減少し、産地の維持が困難になりつつあります。

また、多面的機能支払などの共同活動は多くの地域で取り組まれているものの、担い手への農地集積が進んでいないため、話し合いにより地域の将来を明らかにし、先端技術の活用等による収益性の高い経営を進めていく必要があります。

計画の推進方向

- 地域内外からの新規就農・参入者の確保に向けた体制構築
- 地域の強みである園芸産地の振興、土地利用型経営体の育成による水田農業の展開
- 収益性の高い経営体と多面的機能支払などの共同活動の連携による魅力的な地域づくり

地域戦略1 県内園芸をリードする園芸産地の振興

いちご・トマト等の施設園芸を中心に産地を維持・発展させるため、地域内外から継続的に新規就農・参入者を確保する体制を構築します。

施設園芸については、市場性のある多収性品種の導入、ICT機器等を活用した精度の高い栽培管理の実現に取り組み、一層の単収向上を図ります。

土地利用型園芸については、一層の産地強化と周辺地域への波及を図るとともに、機械化体系の導入による規模拡大を進めるほか、販路の確保のため契約取引の拡大を図ります。

果樹については、産地の競争力を高めるため、消費者の嗜好に応じた品種の導入と早期の成園化、作業の省力化の取組を進めます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
いちごの新規就農者数	45名/5年間	60名/5年間
施設園芸(いちご、トマト)のスマート農業技術の導入割合	25.3%	40%
食品企業との連携を目指す産地数	5産地	15産地
農福連携の取組数	30件	40件
基盤整備と連動した園芸の作付推進	5地区	13地区

成果指標



次世代型ハウス(トマト)

人づくり

- ◆ 市町・農業協同組合の独自就農支援体制の構築と強化
- ◆ 園芸経営を志向する多様な担い手の確保・育成
- ◆ 農業への理解促進と「あこがれの職業、農業!」の推進

ものづくり

- ◆ ICTなど新技術活用による園芸生産の高度化
- ◆ いちごの品種構成の適正化と育苗委託システムの構築による産地維持
- ◆ 食品企業等と連携した加工・業務向け品目の生産と産地の育成

地域づくり

- ◆ 栃木県型地下かんがいシステム等の創意工夫による水田を活用した土地利用型園芸の安定生産推進
- ◆ ぶどうやかんぴょうなど地域特産物の産地維持発展に向けた生産体制の強化、情報発信及び交流促進
- ◆ 他分野との連携による地域づくり

地域戦略2 土地利用型経営体による持続的水田農業の展開

メガファームから家族農業まで地域の農業を担う土地利用型経営体の規模拡大やスマート農業による生産性の向上を推進するとともに、二毛作等の水田フル活用による経営の高度化・複合化に取り組み、持続性の高い魅力(稼げる・効率的・感動)ある水田農業を展開します。

人・農地プランを踏まえた集落・地域の徹底的な話し合いを促進し、地域の中心となる土地利用型経営体(法人、集落営農、個人)が活躍するための生産基盤の整備や農地の集積・集約等に対する合意形成を図り、競争力のある持続可能な地域農業の実現を目指します。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
広域営農を展開する組織数	1組織	8組織
土地利用型経営体(10ha以上)による集積面積	7,055ha	8,300ha
水田における土地利用型作物の作付面積 (戦略作物+ハトムギ+露地野菜)	9,144ha	9,613ha
法人メガファーム数(1億円プレーヤー)	7法人	10法人
ほ場整備実施地区におけるスマート農業実践面積	5ha	140ha
50a以上の大区画整備率	16.8%	18.3%
地域営農ビジョン策定組織数	3	35
多面的機能支払新規取組地区数*	— (93地区)	5地区 (98地区)



地域農業の将来に向けた話し合い

※下段()内は全取組地区数

人づくり

- ◆ 人・農地プラン、多面的機能支払の取組推進と地域農業の担い手の確保
- ◆ 稼げる農業を実践する企業的経営体、メガファームの育成と波及推進
- ◆ 経営力向上による稼げる家族農業の推進
- ◆ 農業への理解促進と「あこがれの職業、農業!」の推進

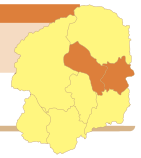
ものづくり

- ◆ 二毛作等による土地利用型作物の作付拡大
- ◆ ICT等を活用したスマート農業の普及・定着

地域づくり

- ◆ スマート農業導入に対応できるほ場整備と農業水利施設機能保全による農業用水の安定供給
- ◆ 多様な人々が住み続けられる農村づくり

塩谷南那須地域 ～ひとと技術で拓く、にぎわいある塩南地域の農業・農村～



地域農業の現状と課題

塩谷南那須地域は、高原山麓と鬼怒川、荒川に抱かれた水田地帯、八溝山系や塩那台地に広がる東部丘陵地帯で形成されています。

塩谷地域では、豊かな水と広大な水田を活用した大規模な土地利用型農業が展開されており、県内一の生産量を誇るスプレーぎくをはじめ、いちごやりんご、トマト、にら、ねぎ、玉ねぎ等の園芸作物の生産も盛んです。南那須地域では、養豚、肉用牛、酪農などの畜産やなしの生産に加え、そば、あゆ、ジビエなどの地域資源を活用した観光農業などの特徴的な取組も活発に行われています。

しかし、中山間地域はもとより、平地においても農業者の高齢化や減少が急速に進んでおり、新たな担い手の確保・育成が急務となっています。

また、広大な水田を有する強みを最大限に生かすため、需要を捉えた作物生産の拡大、作業や管理の効率化、経営規模の拡大による収益性の高い農業の展開が求められています。

さらに、農地や農村コミュニティの維持に向けては、都市農村交流活動の拡充や地域内外の多様な人材を巻き込んだ農地や農村景観の保全活動の拡大を図っていく必要があります。

計画の推進方向

- 農業・農村の将来を担う人材や経営力に優れる経営体の確保・育成
- 収益性の高い魅力ある水田農業の展開と園芸、畜産の収益力強化
- 農村地域における所得機会の拡大と農村地域を守る環境づくり

地域戦略1 地域農業の今を支え未来を担う人づくり

農業に関心のある人材を地域に呼び込み、地域農業の担い手として育成するため、農業・農村の魅力幅広く発信するとともに、関係機関・団体や生産者組織が連携した就農支援体制を整備し、就農準備から経営自立まで一貫して支援します。また、中心的経営体の経営力強化とネットワーク化、地域営農の新たな仕組みづくりを進めます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
就農体験会開催回数	2回/年	10回/年
新規就農者数	120人/5年間	146人/5年間
経営者ワークショップ開催回数	—	13回/年
集落営農組織等の合併・連携数	—	6



高校生への就農意欲醸成

主な取組

- ◆ 就農支援情報、移住・定住情報の一元化やワンストップ就農相談窓口の整備
- ◆ 生産者組織と連携した就農研修の実施による就農希望者に対する支援体制の拡充
- ◆ 経営の発展段階に応じた個別支援による法人経営体の確保・育成
- ◆ 地域農業の課題解決を図る経営者ネットワークづくりの推進
- ◆ 個別経営体や集落営農組織、出資型法人等の相互連携による広域的な営農継続体制の整備

地域戦略2 技術力と販売力で目指す稼げる農業

広大な水田を生かした収益性の高い農業を展開するため、露地野菜及び土地利用型作物生産の更なる効率化と経営規模の拡大を推進します。また、施設園芸における新品種・新技術の導入や、畜産経営における飼養管理の効率化を支援します。

	項目	現状(2019年)	目標(2025年)
成果指標	1ha以上の大規模露地野菜経営体数	10経営体	27経営体
	30ha以上の土地利用型農業中核経営体数	46経営体	71経営体
	50a以上のいちご経営体数	12経営体	20経営体
	酪農、肉用牛における経営内放牧頭数	450頭	550頭



ねぎ機械収穫実演会

主な取組

- ◆ 機械化栽培体系の確立・普及、雇用労力の活用による大規模露地野菜経営体の育成
- ◆ スマート農業技術の導入や県オリジナル水稻品種「とちぎの星」の作付け拡大などによる土地利用型作物生産の需要対応力強化
- ◆ いちごの経営規模拡大、高品質ななし「にっこり」の輸出拡大による園芸生産・販売力強化
- ◆ 水田や遊休農地を活用した経営内放牧、肉用牛一貫生産体系の導入などによる酪農・肉用牛経営の基盤強化

地域戦略3 交流と連携による塩南の元気創出

農村コミュニティの維持・発展を図るため、「ヒト」・「モノ」・「コト」を生かした都市農村交流活動を促進し、地域の活性化と所得機会の拡大を図ります。また、農業・農村の豊かな基盤を将来に引き継ぐため、農地や農業用施設の適切な維持・保全などの環境づくりや地域を担う多様な人材の確保に向けた取組を展開します。

	項目	現状(2019年)	目標(2025年)
成果指標	農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	407万人	536万人
	農産物直売所や農村レストラン等の販売額	29.6億円	32.7億円
	防災減災対策に取り組む水利施設数	17施設	24施設



テイクアウトメニューの開発支援

主な取組

- ◆ グリーン・ツーリズム組織をけん引するリーダーの育成
- ◆ 地域資源を活用した6次産業化商品やおもてなしメニュー、農村体験プログラム、周遊ルートの開発支援などによる農村地域における所得機会の拡大
- ◆ 農地等保全組織の運営力強化、農村の多面的機能発揮に向けた都市住民や企業との協働活動の促進
- ◆ スマート農業技術を活用した農地保全作業の省力化
- ◆ 水利施設の保全管理技術の高度化などによる災害に強い水利施設整備の推進

那須地域 ～時代を超えて持続的発展を目指す那須の農業～



地域農業の現状と課題

那須地域は、那須連山等の裾野域を中心に、酪農をはじめとする本州一の畜産基地が形成され、中南部の扇状地では、那須野ヶ原を代表とする広大な水田が広がり、米麦を中心とした大規模な土地利用型農業が盛んに営まれているほか、「那須の白美人ねぎ」や「那須の春香うど」などのブランド野菜など、地域に適した園芸生産が行われています。

一方で、水田農業においては、10ha以上の経営体の増加など一定の規模拡大が進んでいるものの、生産者の高齢化や後継者の不在などにより、地域の担い手不足が懸念されています。

畜産においては、農家1戸あたりの飼養頭数の増加に伴い、国際情勢に左右される飼料価格の変動等により経営が大きく影響されることから、効率的な飼養管理や飼料作物の生産拡大が必要となっています。

また、豊かな観光資源に恵まれ、観光客をターゲットとした紅茶やチーズ等6次産業化商品の開発及び地域の食・文化と結びつけた都市農村交流の取組が進んでいますが、さらなる誘客促進を図るため、那須地域の特徴ある取組の磨き上げや情報発信力の強化を進める必要があります。

計画の推進方向

- 那須野ヶ原水田農業の確立
- 那須地域における持続可能な畜産経営への取組「畜産力の強化」
- 地域資源を生かした農村地域の活性化

地域戦略1 那須野ヶ原水田農業の確立

水稲+ねぎなど那須地域にあった家族労力を中心とした安定複合経営の確立を支援するとともに、集落営農組織の連携や合併を推進し、経営強化を図ります。

また、土地利用型経営の所得向上を図るため、農地の大区画化や経営発展に合わせた先端技術の導入による作業の効率化及び良質・良食味米の産地である地域の特徴を生かした米のブランド化を推進します。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
水田を活用した園芸生産者数	234名	300名
集落営農組織の合併(再編・連携・組織化)数	—	3
新たな水稲品種「とちぎの星」の導入面積	206ha	400ha
10ha以上の土地利用型経営体数	402経営体	475経営体
ほ場整備事業実施地区数	4地区	8地区
スマート農業技術導入経営体数	59経営体	150経営体

成果指標



広大な水田が広がる那須野ヶ原

主な取組

- ◆ 水稲+ねぎなど地域にあった水稲+園芸複合経営の確立
- ◆ 実需が求める良食味米生産技術の確立と省力・低コスト稲作技術の普及
- ◆ 人・農地プランでの話し合いによる担い手の確保・育成及び農地の集積・集約化

地域戦略2 那須地域における持続可能な畜産経営への取組「畜産力の強化」

水田における飼料作物の生産と利用を拡大して、耕畜連携による資源循環型農業を推進するとともに、飼養管理の省力化・効率化を図るためにスマート農業技術導入を推進するなど、畜産力の強化を図ります。

	項目	現状(2019年)	目標(2025年)
成果指標	畜産経営におけるスマート農業技術導入割合(経営体数)	9% (75経営体)	14% (100経営体)
	規模拡大及び新規就農(参入)農家数	5戸	20戸
	水田における飼料作物(稲ホールクroppサイレージ等含む)等栽培面積	4,587ha	4,700ha



ホールクroppサイレージ用稲の収穫

主な取組

- ◆ スマート農業技術導入による畜産力の強化・効率的な飼養管理技術の確立支援
- ◆ 規模拡大農家、新規就農者や新規参入者等担い手の確保・育成
- ◆ 生産基盤強化のため水田を活用した飼料作物の栽培利用の拡大

地域戦略3 地域資源を生かした農村地域の活性化

那須地域の多彩な地域資源を最大限に生かした農村地域の活性化を図るため、農村拠点施設の機能強化等を支援するとともに、食を中心とした「農・宿・湯・遊」をつなぐ仕組みづくりと地域組織等の育成を進めます。

	項目	現状(2019年)	目標(2025年)
成果指標	農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	343万人	380万人
	将来ビジョンを作成する拠点施設数	2施設	7施設
	都市農村交流に取り組む地域組織数	6組織	11組織

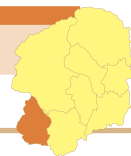


子ども向けの農作業体験イベント

主な取組

- ◆ 拠点施設の機能の多様化と組織間連携等による農村拠点施設の機能強化
- ◆ 地域資源を生かした都市農村交流の促進に向けた組織の育成
- ◆ 新規就農者や農業後継者等による「仲間づくり拠点」の形成による魅力ある地域づくり活動の推進

安足地域 ～風は南南西 夢と希望のもてる活力ある安足地域の農業・農村～



地域農業の現状と課題

安足地域は、渡良瀬川沿岸に広がる南部の平坦な地域と足尾山地の山並みを背に広がる北部の中山間地域に区分され、平坦な耕地では、古くから米麦による二毛作が行われているほか、本県のいちご栽培発祥の地としても知られるように、いちごをはじめ、トマト、トルコギキョウなどの園芸が盛んに営まれており、また、中山間地域では、そばや米、野菜などが栽培されています。

一方で、農業を担う人材不足とともに産地の衰退が懸念されており、さらに、鳥獣被害の問題も重なり、農業生産活動の意欲低下や農村環境の保安全管理が困難な状況もみられるようになってきています。

こうした中、新たに農地整備に取り組もうとする地域の増加が見込まれており、担い手への農地集積・集約化による経営の効率化や土地利用型園芸等の生産拡大への取組が求められています。

また、中山間地域を中心に進行する高齢化や人口減少により、農地の保全等への影響が懸念されていることから、安足地域ならではの地域資源を生かした地域住民と都市住民の交流をより一層進める必要があります。

計画の推進方向

- 地域農業を支える新たな人材の確保・定着
- 施設園芸産地の発展を担う収益力の高い経営体の育成
- 効率的な米麦や露地野菜生産による収益性の高い水田農業の実現
- 農村の活性化と農村地域の防災力の向上

地域戦略1 人材育成と先端技術の活用による安足園芸の発展

就農相談から営農定着までを一貫して支援する体制の充実や就農関連情報の発信強化を進め、新規就農者の確保・育成を図ります。また、新品種の導入や先端技術の活用、分業体制の構築等により稼げる産地づくりを進めます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
主要園芸品目の新規就農者数	36人/5年間	45人/5年間
主要園芸品目の中核経営体数	28経営体	33経営体
先端技術導入割合(経営体)	26.2% (59経営体)	36% (81経営体)



新規就農塾での受講風景

主な取組

- ◆ 就農情報の発信強化のほか、新規就農塾の受講対象品目の拡大や就農後のフォローアップ活動等の支援
- ◆ 就農支援ネットワーク会議を中心とした地域の経営資源(農地や施設・機械)の把握と新規就農希望者への円滑な継承支援
- ◆ 環境制御装置等の先端技術の導入と管理の省力化・効率化の推進
- ◆ 適切な労務管理による働きやすい環境づくりへの支援と育苗や出荷調整作業の軽減につながる施設整備の推進
- ◆ 果樹の早期成園化技術や地域に適した品種の導入による新植や老木園の改植の推進

地域戦略2 安足地域の収益性の高い水田農業の実現

水田の大区画化や汎用化を進め、意欲ある担い手が効率的な営農を展開できるよう農地の集積・集約化を促進します。さらに、ICT等の技術を活用した省力化や露地野菜等の高収益作物の導入及び食品企業と連携した麦等の生産拡大により、経営の規模拡大や複合化を進め、水田農業の収益向上を図ります。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
50a区画以上の整備面積	67ha	110ha
新規導入・拡大推進作物(水田露地野菜・新規需要米・機能性大麦)の作付面積	766.5ha	1,000ha
土地利用型を主とする中核経営体数	4経営体	6経営体



基盤整備を待つ馬門地区

主な取組

- ◆ 水田の大区画化や汎用化など担い手が使いやすい生産基盤の整備
- ◆ GPS搭載農業機械やドローン等のスマート農業機器の活用による省力化・効率化の推進
- ◆ 中核となる土地利用型経営体に加え、複合経営体や農業協同組合出資型法人等、水田を担う多様な経営体への農地の集積・集約化の促進
- ◆ 個別診断に基づく経営シミュレーションを活用した露地野菜等の導入及び生産拡大の推進
- ◆ 健康機能性等の特徴を持つ麦の導入促進と栽培技術の普及による高品質安定生産の支援

地域戦略3 元気はとちぎの“安足”から にぎわう農村づくり

地域活動の核となる人材・組織を育成するとともに、観光・商業施設等とも連携した都市農村交流活動の展開や農村の魅力の発信強化による関係人口の拡大を図ります。また、集落営農組織の体質強化や農村環境の保全活動、鳥獣被害対策を支援するとともに、農村地域の防災力向上を図り、安心して営農を続けられる元気でにぎわう農村づくりを進めます。

項目	現状(2019年)	目標(2025年)
農産物直売所や農村レストラン等の利用者数	173万人	180万人
農産物直売所の販売額	15.0億円	16.0億円
鳥獣による農作物の被害額	704.7万円	490万円
多様な人材が参画する集落営農組織数	—	2組織



継承される農村の祭り

主な取組

- ◆ 地域の魅力発信による農村ファン拡大と地域全体での受入体制づくりに向けた取組への支援や観光・商業施設等とも連携した都市農村交流活動の積極的な展開
- ◆ 新しい生活様式も踏まえた、交流施設における顧客サービスの向上やテレワーク等の新しい働き方を希望する都市住民の受入れ推進
- ◆ 地域内外の多様な人材の参画等により、地域農業を支える集落営農組織の体質強化を支援
- ◆ 地域づくり団体や地域内外の企業・福祉施設等との連携による農村環境保全活動の支援
- ◆ 鳥獣被害にあいにくい作物の安定生産・拡大に加え、ICT箱罾等の活用や捕獲技術の継承及び鳥獣被害対策実施隊など地域住民協働による取組への支援
- ◆ 農村地域の防災力向上に向け、ため池や排水機場等の管理者への適切な維持管理方法の指導と地震・豪雨耐性調査等に基づく必要な補強対策の支援

地域戦略一覧

地 域	地 域 戦 略
河 内	地域戦略1 地域が育てるかわちの担い手、地域を支える農業基盤づくり
	地域戦略2 「イノベーション5」による園芸立国かわちの実現
	地域戦略3 伝えよう、つなげよう!河内地域の農村活力向上
上都賀	地域戦略1 上都賀地域の強みを伸ばす「施設園芸経営体の所得向上」
	地域戦略2 地域連携と超省力化による「収益性の高い上都賀型水田農業の確立」
	地域戦略3 持続可能な上都賀地域の農業・農村の形成
芳 賀	地域戦略1 「日本一のいちご産地」を次代へ ～「100年産地」への礎を築く～
	地域戦略2 有利な土地条件を生かした大規模経営体の育成
	地域戦略3 多様な立地条件を生かした多彩で高収益な農業の展開
	地域戦略4 地域の付加価値の向上による農村関係人口の創出・拡大
下都賀	地域戦略1 県内園芸をリードする園芸産地の振興
	地域戦略2 土地利用型経営体による持続的水田農業の展開
塩谷南那須	地域戦略1 地域農業の今を支え未来を担う人づくり
	地域戦略2 技術力と販売力で目指す稼げる農業
	地域戦略3 交流と連携による塩南の元気創出
那 須	地域戦略1 那須野ヶ原水田農業の確立
	地域戦略2 那須地域における持続可能な畜産経営への取組「畜産力の強化」
	地域戦略3 地域資源を生かした農村地域の活性化
安 足	地域戦略1 人材育成と先端技術の活用による安足園芸の発展
	地域戦略2 安足地域の収益性の高い水田農業の実現
	地域戦略3 元気はとちぎの“安足”から にぎわう農村づくり

計画の実現に向けて

計画を効率的に推進するため、推進体制を確立するとともに、計画の検証や改善などを行うマネジメントを実施します。

また、農政に関わる情報を積極的に発信するとともに、様々な機会を通して農業者などから意見を収集し、県民の参加を得て計画を推進します。

1 推進体制の確立

農政部内に組織横断的な推進チームを設置するとともに、農業団体や市町などと密接に連携・協力し、計画を効率的に推進します。

2 マネジメントの実施

計画の目標達成に向けて、計画に関わる現状や課題、施策の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて施策の改善を行うマネジメントを実施し、広く県民に公表します。

3 県民参加の促進

農政に関わる情報を、インターネットやシンポジウムの開催などを通して積極的に発信するとともに、懇談会や意見交換会の開催などにより、農業者や消費者、関係機関・団体などからの意見やニーズの把握に努め、県民の多様な意見を農政に反映させていきます。

參考資料

栃木県農政審議会

1 栃木県農政審議会規則(昭和51年4月1日栃木県規則第19号)

(趣旨)

第1条 この規則は、栃木県附属機関に関する条例(昭和27年栃木県条例第52号)第2条の規定に基づき、栃木県農政審議会(以下「審議会」という。)の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 審議会は、委員25人以内で組織する。

2 委員は、関係団体の役員及び学識経験者等のうちから、必要の都度知事が任命する。

3 委員は、当該諮問に係る調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長)

第3条 審議会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選によりこれを定める。

3 会長は、会務を総理し、審議회를代表する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ会長がその指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

3 会長は、審議会の会議の議長となり、議事を整理する。

4 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもつて決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第5条 審議会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属する委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置く。

4 部会長は、部会に属する委員の互選によりこれを定める。

5 部会長は、部会の事務を処理する。

6 部会長に事故あるときは、あらかじめ部会長がその指名した委員がその職務を代理する。

7 第四条の規定は、部会の会議について準用する。

8 審議会は、その議決によりその部会の議決をもつて審議会の議決とすることができる。

(専門員)

第6条 審議会に専門の事項を調査させるため、専門員若干人を置くことができる。

- 2 専門員は、会長の同意を得て知事が任命する。
- 3 専門員は、当該専門の事項の調査が終つたときは、退任するものとする。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、農政部農政課において処理する。

(平19規則19・一部改正)

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 栃木県農業振興促進対策協議会規則(昭和45年栃木県規則第61号)及び栃木県畜産対策委員会規程(昭和28年栃木県規則第11号)は、廃止する。

附 則(平成19年規則第19号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成30年4月1日から施行する。

2 栃木県農政審議会委員名簿

任期:令和元(2019)年12月1日から令和3(2021)年3月31日まで

※五十音順 敬称略

2021年2月現在

No.	氏 名	職業・役職等	備 考
1	秋 山 満	国立大学法人宇都宮大学 農学部教授	
2	五十嵐 清	栃木県議会議員	
3	池 田 佳 正	全国農業協同組合連合会栃木県本部 県本部長	
4	石 原 功 江	栃木県農村生活研究グループ協議会	
5	今 耕 一	(公社)栃木県畜産協会 理事	
6	大 塚 幸 八	栃木県農業士会	
7	荻 原 恵美子	(株)下野新聞社 編集局地域報道部	令和2(2020)年 4月22日～
8	金 枝 右 子	栃木県市町村消費者団体連絡協議会 会長	
9	國 井 正 幸	(一社)栃木県農業会議 会長	
10	郡 司 成 江	(公社)栃木県経済同友会	
11	小 菅 哲 男	栃木県議会議員	
12	佐 藤 信	栃木県市長会(鹿沼市長)	
13	田 井 哲	栃木県土地改良事業団体連合会 副会長	令和2(2020)年 9月3日～
14	高 橋 武	栃木県農業協同組合中央会 代表理事会長	
15	竹 内 明 子	栃木県生活協同組合連合会 会長理事	
16	西 岡 智 子	公募委員	
17	畠 山 奈々子	栃木県青少年クラブ協議会	
18	福 田 結 美	公募委員	
19	星 野 光 利	栃木県町村会(上三川町長)	令和2(2020)年 4月22日～
20	増 渕 正 二	(一社)栃木県食品産業協会 会長	
21	横 山 玲 子	栃木県女性農業士会	

【退任委員】

入野 正明 栃木県町村会(市貝町長) (令和元(2019)年12月1日～令和2(2020)年3月31日)
 岩村由紀乃 (株)下野新聞社 (令和元(2019)年12月1日～令和2(2020)年4月10日)
 大久保寿夫 栃木県土地改良事業団体連合会 (令和元(2019)年12月1日～令和2(2020)年7月30日)

3 栃木県農政審議会における審議等の経過

年 月	項 目
令和元(2019)年10月～	栃木県農政審議会公募委員の募集
令和元(2019)年12月	栃木県農業振興計画策定要領の制定
令和2(2020)年1月	第1回(通算41回)栃木県農政審議会 ※次期農業振興計画の策定に係る意見について諮問 ・とちぎ農業“進化”躍動プランの成果と課題について ・本県農業・農村の現状について
令和2(2020)年6月	第2回(通算42回)栃木県農政審議会 ・農業・農村をめぐる情勢 ・本県農業・農村の将来像 ・農政の基本方針
令和2(2020)年8～9月	地域農政懇談会(県内7地域ごとに開催) ・各地域農業振興計画について
令和2(2020)年10月	第3回(通算43回)栃木県農政審議会 ・栃木県農業振興計画(素案)について
令和2(2020)年11～12月	栃木県農業振興計画(素案)に対するパブリック・コメントの実施
令和3(2021)年1月	第4回(通算44回)栃木県農政審議会 ・栃木県農業振興計画(案)について
〃	栃木県農政審議会答申
令和3(2021)年2月	栃木県農業振興計画「とちぎ農業未来創生プラン」決定
令和3(2021)年3月	計画公表

関連計画における農政の位置づけ

いちご 「とちぎ創生15戦略」(第2期) 栃木県版 第2期 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

※人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力の維持を目指し、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定(2020年2月策定)

I 人口ビジョン編 ～「2060年を見据えた栃木県の姿」～

II 総合戦略編 ～まち・ひと・しごと創生への取組～

基本目標1 とちぎに魅力あるしごとをつくる

- 戦略2 成長産業へ進化する農業の確立
- 園芸生産の戦略的拡大
 - 国際化に対応した農業経営の確立
 - 次代を担う人材の確保・育成
 - 農産物のブランド力強化
- 戦略5 海外から選ばれるとちぎの創生
- 農産物の輸出促進

基本目標2 とちぎへの新しいひとの流れをつくる

- 戦略8 とちぎへのひとの流れの創出
- 「関係人口」の創出・拡大

基本目標3 とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

基本目標4 とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる

- 戦略12 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり
- コンパクトな拠点の形成

横断的目標 未来技術をとちぎの新たな力にする

- 戦略15 未来技術を活用したとちぎづくり
- 実用化への支援

とちぎ未来創造プラン 栃木県重点戦略

とちぎの目指す将来像を描き、その実現に向け基本的な方向性を明らかにするとともに、今後5年間の目標や重点的かつ戦略的に取り組む施策を示す県政の基本方針

重点戦略1 人材育成戦略

重点戦略2 産業成長戦略

- とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト
- 活力ある農林業実現プロジェクト
- 国際戦略推進プロジェクト

重点戦略3 健康長寿・共生戦略

- 人生100年健康いきいきプロジェクト

重点戦略4 安全・安心戦略

- 県土強靱化プロジェクト

重点戦略5 地域・環境戦略

- ふるさとの魅力向上プロジェクト
- 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト
- 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト

農政分野における関連計画一覧

No.	計 画 名	計 画 期 間	概 要
		始期～終期	
1	とちぎ食育元気プラン2025 (第4期栃木県食育推進計画) 【食育基本法】	R3~R7	県民が生涯にわたり楽しく健全な食生活を実践するため、食育推進の基本方向とその実現に向けた具体的施策を示した計画
2	とちぎ地産地消推進方針(第5期) 【地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律】	R3~R7	消費者と生産者の相互理解の促進、県産農産物の利用・提供の拡大、食を起点とした地域活性化、地産地消を一層推進するための方針
3	栃木県農業振興地域整備基本方針 【農業振興地域の整備に関する法律】	R3~R12	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農業振興地域の指定や県全体で確保すべき農用地等の面積の目標、農業の振興に向けた基本的な方向性を定めた県の基本方針
4	農山村滞在型余暇活動に資するための整備機能に関する基本方針 【農山村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律】	H8~	農山村の豊富な地域資源を活かし、都市住民の多様なニーズに対応したグリーン・ツーリズムを普及推進するために定めた計画
5	栃木県農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本方針 【農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律】	H27~	多面的機能法に基づき、本県における取組を推進するための基本的な方針
6	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針 【農業経営基盤強化促進法】	R2~R11	農業経営基盤強化促進法に基づき、10年間における目指すべき農業経営や農業構造を明確にし、農業経営基盤の強化を促進するための基本的指針
7	農地中間管理事業の推進に係る基本方針 【農地中間管理事業の推進に関する法律】	H26~R5	農地中間管理事業法に基づき、担い手が利用する農用地の面積の目標や事業推進に関する基本的な方向性を定めた県の基本方針
8	持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針 【持続農業法】	H12~	本県の農業者が持続農業法に基づくエコファーマーの認定を受ける際に導入すべき持続性の高い生産方式の内容を定めた指針
9	栃木県有機農業推進計画(3期計画) 【有機農業の推進に関する法律】	R3~R7	有機農業の推進に関する法律に基づき策定された国の「有機農業の推進に関する基本的な方針」を受け、本県の有機農業推進の基本的方向とその実現に向けた具体的施策を示した計画
10	栃木県協同農業普及事業の実施に関する方針 【農業改良助長法】	R3~R7	農業改良助長法に基づき、本県における普及事業を効率的かつ効果的に推進するための方針
11	栃木県果樹農業振興計画 【果樹農業振興特別措置法】	R3~R7	果樹農業振興特別措置法に基づき、本県の果樹農業の振興に関する基本的方向を明らかにした計画
12	栃木県花き振興計画 【花きの振興に関する法律】	R3~R7	花き振興法に基づき、本県花きの生産・流通・消費の面から振興を図るための取組を定めた計画
13	栃木県水産振興計画 【内水面漁業の振興に関する法律】	R3~R7	内水面漁業振興法に基づき、本県の内水面漁業の振興方策等を定めた計画
14	栃木県酪農・肉用牛生産近代化計画 【酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律】	R3~R12	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づき、本県の酪農及び肉用牛生産に関する基本的な振興方針等を定めた計画
15	栃木県家畜改良増殖計画 【家畜改良増殖法】	R3~R12	家畜改良増殖法に基づき、家畜の能力向上や県内の家畜の飼養頭数などの目標を定めた計画
16	栃木県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画 【家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律】	R3~R12	家畜排せつ物法に基づき、本県の家畜排せつ物の有効利用の目標を定めた計画

農政分野における関連計画一覧

No.	計画名	計画期間	概要
		始期～終期	
17	第7次国土調査事業十箇年計画 【国土調査促進特別措置法】	R2～R11	国土調査促進特別措置法に基づき、本県の計画的な地籍調査(国土調査)の推進の目標を定めた計画
18	防災重点農業用ため池に係る 防災工事等推進計画 【防災重点農業用ため池に係る防災工事等の 推進に関する特別措置法】	R3～R12	ため池特措法に基づき、国基本方針を踏まえた、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るための計画
19	とちぎ6次産業化推進方針(第2期)	R3～R7	地域資源を活用した農業者等による事業の創出や地域の農産物の利用促進を図るための基本方針
20	栃木県農業試験研究推進計画	R3～R7	本県農業・畜産・水産部門の研究開発を推進するため、農政部の4試験研究機関が取り組む研究方向を定めた計画
21	新栃木県生活排水処理構想	H28～R17	本県の生活排水処理施設の効率的かつ計画的な整備を進めるため、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の整備区域と整備目標を定めた計画
22	多面的機能支払要綱基本方針	R2～	多面的機能支払の実施に関する基本的な方針
23	栃木県環境保全型農業推進基本方針	R3～	環境と調和した持続的な農業の生産を総合的に推進するための本県の基本的な推進方針
24	第5期とちぎの農業・農村男女共同 参画ビジョン	R3～R7	農業・農村における男女共同参画社会の実現を図るための具体的な活動指針
25	栃木県農産物知的財産戦略	H18～	農産物知的財産権の創造・保護及び活用を推進するための基本方針、県及び農業者等が取り組むべき具体的方針
26	栃木県GAP推進方針(3期)	R3～R7	本県におけるGAP(農業生産工程管理)の取組を促進するための基本的な方針及び目標等を定めた方針
27	栃木県水田農業構造改革計画	R3～R7	地域の特性を生かした効率的かつ安定的な水田農業の生産構造を確立するための展開方向を示す指針
28	稲麦大豆生産振興方針	R3～R7	安定的な食料生産・供給を図る上で基幹となる稲麦大豆の生産を振興するための基本方針
29	“いちご王国とちぎ”戦略	H28～R7	多様なニーズに対応できるいちご複数品種時代を迎え、いちご主産県としての将来ビジョンと発展方策を明らかにした戦略
30	「園芸大国とちぎづくり」推進方針	H29～R7	収益性の高い園芸生産を振興するための基本方針
31	農業水利施設保全管理指針	H23～	農業生産を支える農業水利施設を計画的かつ効果的に保全管理するための基本方針

栃木県農業振興計画2021-2025
とちぎ農業未来創生プラン

2021年2月
◆編集発行◆

栃木県

〒320-8501 栃木県宇都宮市埴田1-1-20

農政部農政課

TEL 028-623-2284

FAX 028-623-2340

栃木県ホームページ:<https://www.pref.tochigi.lg.jp>
とちぎファーマーズチャレンジネット:<https://www.agrinet.pref.tochigi.lg.jp>
栃木県農政部YouTubeチャンネル:
https://www.youtube.com/channel/UC_n6O_1IDJ7RyQIPVYYdSrQ

▼チャレンジネット



▼YouTube



